



採用に関するお問い合わせ

総務省大臣官房秘書課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館7階

Tel. (代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5073・5074・5075

http://www.soumu.go.jp/menu_syokai/saiyou/index.html



先輩からのメッセージ

一般職採用案内2019



CONTENTS

○先輩からのメッセージ(放送・情報通信・郵政行政)

- p03 ■霞が関の窓から世界を覗く…………… 坂本 晃一
- p04 ■日本の未来を創る仕事…………… 桐山 真美
- p05 ■叶えたい何かがある人、お待ちしております。…………… 羽間 朗
- p06 ■当たり前前の生活を守るしごと…………… 浜尾 由佳子
- p07 ■目に見えないインフラを守る…………… 齊藤 浩之
- p08 ■ICTの発展とともに絶えず自分もアップデート…………… 廣瀬 照隆

○先輩からのメッセージ(行政制度の管理・運営)

- p09 ■もっと良い行政をICT活用で追求…………… 高雄 悠太郎
- p10 ■統計で繋がる 国、地方、人…………… 武内 陽子
- p11 ■国際的な視点で、協力の先を見据えて…………… 丸山 美幸
- p12 ■統計と一緒に作成・提供しませんか。…………… 渡邊 三根夫
- p13 ■ユニークな立場で、行政をデザイン…………… 須崎 和馬
- p14 ■日本の未来のために、とても大切な仕事があります。田中 久睦

○先輩からのメッセージ(地方自治行政)

- p15 ■あなたの力で地方を元気にしませんか!…………… 小沼 翔
- p16 ■新たな時代の働き方を見据えて…………… 安藤 弥生
- p17 ■地方負担を伴う他省庁の施策を調整…………… 西崎 史
- p18 ■「税」、制度改正の最前線に立つ。…………… 阿久津 佑介
- p19 ■ミサイル情報をお伝えます…………… 谷神 善洋
- p20 ■地方を知ること、日本を知ること…………… 脇本 篤

p21~p24 ■新入職員に聞きました!

○先輩からのメッセージ(地方支分部局)

- p25 ■私たちが手で行政を変える!…………… 久保野谷 智司
■スーパーボランティアとともに…………… 佐藤 知美
- p26 ■総務省での宝探し…………… 坂平 海
■地域活性化を根底から支える…………… 金子 将大
- p27 ■ICT活用の政策立案に向けた1日…………… 宇都宮 千咲
■人口減少時代の地域を考える1カ月…………… 戎 莞爾
- p28 ■現場の声を聞く仕事の1年…………… 今村 健太

○先輩からのメッセージ(留学・自治体・霞ヶ関・海外)

- p29 ■変化への対応力を身につけよう…………… 高橋 大樹
■フランス留学をして思うこと…………… 尾崎 敦子
- p30 ■地方行政の最前線から…………… 甘利 昌也
- p31 ■「明るいまち」から私が出たもの…………… 岩田 真奈
■地方で学ぶ現場の視点…………… 大和田 菜穂
- p32 ■地方自治の最先端で思うこと…………… 中野 晋平
■地方のために働くこと…………… 小畑 光陽
- p33 ■総務省入省時の初心と振り返り…………… 国井 隼人
■数字の世界で点を打ち、繋ぐ…………… 宗高 有吾
- p34 ■多様な経験からICTを考える…………… 秋田 宇慶
■様々な経験ができ、可能性が広がる場所…………… 伊藤 未帆
- p35 ■世界の中にも総務省…………… 石丸 英幸
■海外から考える日本の地方自治…………… 渡邊 雄太
- p36 ■何でもやります(二国間+多国間)…………… 野原 史子
■南米ペルーで日本を売り込む…………… 丸山 祐輔

- p37~p38 ■仕事もプライベートも満足する環境を…………… 黒木 香織
■育児と仕事の相乗効果…………… 瀬戸山 瑞穂
■仕事・育児・介護を支える大黒柱…………… 米澤 克則
■多忙は当たり前!時間は自分で作ろう!…………… 山本 彩
- p39~p40 ■研修面から総務行政をサポート!…………… 宮崎 敦夫
- p41~p42 ■総務省の組織

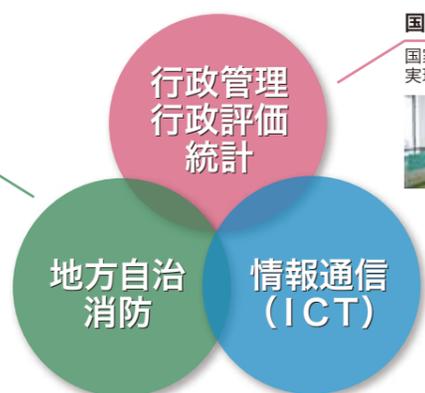
総務省 暮らしの中に総務省

総務省は、日本全国にわたる基本的な仕組みから、国民の経済・社会活動に関わる諸制度を担う、国家の根本を支えている省庁です。その所掌範囲は、国の基本的な行政制度の管理・運営、地方自治(地方分権改革・地域活性化)や消防・救急行政、情報通信技術(ICT)を活用した成長戦略の実現と、多岐にわたっています。

少子・高齢化の進展、地域間格差の拡大、国際競争力の強化など、我が国は多くの課題に直面しています。今後も私たちは、「総(すべて)を「務(つと)める」省庁として、総合性を生かしながら、我が国の行政を担っていきます。

「地方分権時代」への新たな展開

地域のあり方こそ日本の本質、未来の日本をかたちづくる。



国家行政のマネジメントとその改革

国家行政をマネジメントする機関にしか、実現できない改革がある。



ICTによる成長戦略の実現

日本経済の活性化と、豊かで安全な社会の構築を、情報通信技術により実現していく。



入省後は、係員・係長・課長補佐等とキャリアを積み重ねながら、主に特定分野の業務(例えば行政管理・評価、統計、地方自治、情報通信など)を中心に担当します。概ね2~3年に一度人事異動があり、また、本省と地方支分部局との人事交流、地方自治体への派遣、他府省庁や在外機関への出向、国内外の大学等への留学など、多様な経験を積む機会があります。

省の幹部職員へ

他省庁や地方自治体等への出向

他の政府機関、地方自治体、独立行政法人等への出向を通じて、様々なものの見方や考え方を身につけるとともに、業務の提携・連携を深めます。



管理職

本省で課室が担当する施策の責任者として重要な役割を担いつつ、管理者として課室員全体をマネジメントします。また、地方支分部局では、局の幹部職員として活躍します。



課長補佐級 (30代後半~)

本省で具体的な施策の企画・立案等を通じて、課室長をサポートしながら、担当施策を推進していきます。また、地方支分部局では、課室における業務執行の責任あるリーダーとして重要な役割を担います。



係長級 (20代後半~)

本省・地方支分部局等の中堅として責任のある担当業務を担います。担当政策について上司をサポートしつつ、部下を指導しながら、担当する業務の成果を最大化できるよう奮闘します。また、地方支分部局では、本省が立案した施策に対する具体的な業務執行の中核となって活躍します。



係員級

入省から6~7年程度の間は、本省・地方支分部局等で係員として担当業務をこなしながら、上司や先輩から業務に関する知識や仕事の進め方等を学び、様々な業務経験を積んでいきます。

留学制度

国内外の大学等で、専門的または国際的な知見を高めつつ、総務省の行う政策等に資する研究を行います。

在外公館等への出向

世界各地の在外公館や国際機関等に出向して、外交官や国際公務員として活躍しつつ、国際的な視点から、我が国及び総務省の業務を推進します。



国際戦略局国際経済課国際経済係長

坂本 晃一
SAKAMOTO KOICHI

平成 20年 10月 総務省採用
情報通信国際戦略局国際政策課
平成 21年 7月 情報通信国際戦略局国際協力課
平成 23年 7月 情報流通行政局総務課
平成 24年 8月 大臣官房総務課
平成 27年 8月 情報通信国際戦略局国際経済課主査
平成 30年 8月 現職



霞が関の窓から世界を覗く

世界へ通じる窓

グローバル化という言葉があらゆる分野で使われるようになり、もはや陳腐にさえ聞こえますが、ICT分野の国際政策立案の最前線にある、ここ総務省国際戦略局にいて、これほどこの言葉を実感できる場所はないでしょう。辺りを見渡せば、課の大半の職員が世界各国との政府間協議等のため世界中を飛び回っているし、振り返れば、世界中の政府関係者が我々の執務室を訪れ、打ち合わせ卓で小さな「国際会議」を行っているし、英語やらスペイン語やら中国語で電話応対している声が聞こえてくる。このような状況を毎日目撃していると、ここは世界を覗く窓なのだと思います。

かく言う私も、地デジの国際展開担当だった時、(この記事を読んでいる人はご存知かな?)ほとんどの国が日本方式を採用している中南米諸国や、ボツワナ、スリランカ、フィリピンと、世界一周チケットを握り締めて文字通り世界一周し、各国政府と協議したのは非常に貴重な経験でした。

世界を舞台に

現在、世界はAIやIoTなどの技術革新により、様々な分野でパラダイムシフトが起きています。これらの技術の登場により、新サービスの創出など、明るい未来も期待されますが、新たに生まれる課題は、いずれも我が国一国だけでは対処できないものであり、世界との協調が必要です。現在私が所属する国際経済課は、北米、欧州、豪州などの各国や、経済協力開発機構(OECD)、アジア太平洋経済協力(APEC)など、ICT分野の議論をリードする主体との窓口を担っています。それらの主体からは、日々新鮮な情報が送られ、日々活発な意見交換が担当者間で行われています。世界を相手にすると、一筋縄にはいかないこともたくさんありますが、グローバルな課題解決に向けて、上司、同僚、あるいは各国政府一丸となって職務に邁進することは、総務省ならではの大きな魅力の一つと自信を持って言えるでしょう。

Private Time

2歳の娘がいるので、週末は家族で近所のカフェや大きめの公園に行ったり、保育園のイベントに参加したりして過ごしています。夫婦共働きなので、家事育児負担は50:50を目指し、日々試行錯誤しています。娘が寝た後のテレビゲーム時間も大事なリフレッシュタイムです。



情報流通行政局情報流通振興課
情報活用支援室主査

桐山 真美
KIRIYAMA MAMI

平成 22年 4月 総務省採用
四国総合通信局情報通信部情報通信振興課
平成 23年 4月 四国総合通信局情報通信部電気通信事業課
平成 24年 4月 総合通信基盤局電波部衛星移動通信課
平成 26年 8月 総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室
平成 28年 4月 総合通信基盤局電波部衛星移動通信課
平成 28年 7月 総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課
平成 29年 10月 総合通信基盤局電波部電波政策課
併任 東京オリンピック・パラリンピック電波利用支援室
平成 30年 4月 現職



日本の未来を創る仕事

ICTを活用し、共生社会の実現を

日本は、世界に先駆けて人口減少や少子高齢化、それに伴う生産年齢人口の減少に直面しています。このような中、総務省では、ICTの利活用という観点から、年齢・性別・障害の有無等に関わらず、誰もが豊かな生活を楽しむことのできる共生社会の実現に向けた取組を進めています。

私は、その中でも特に、障害当事者の方々の社会参画を推進するための取組に携わっており、例えば、障害当事者の方々が抱えるニーズと支援機器を開発するICT企業のシーズが上手くマッチング出来ていないという課題を解決するため、支援機器の開発段階から障害当事者に参加してもらった仕組みの構築に向けた検討を行っています。

障害当事者やその支援者の方々とお話しする中で感じたのは、ICTに対する大きな期待です。ICTには社会を変えていく無限の可能性が秘められていると実感しています。皆さんも、総務省で、全ての人が能力を発揮して活躍できる社会を共に創り上げていきましょう。

日本代表としての国際交渉

入省以来、主に無線通信分野の国際標準化や法令改正等、様々な業務に携わってきました。その中でも特に心に残っているのは、国際連合の専門機関である国際電気通信連合(ITU)が開催する世界無線通信会議(WRC)への出席です。この会議は、国際的な周波数の利用方法等について規定する無線通信規則(RR)を改正するために約4年ごとに開催されるもので、私が参加した2015年世界無線通信会議(WRC-15)には、162カ国から約3,800名が参加していました。

私も日本代表団として、日本の意向をRRの改正に反映させるため、提案文書の説明や各国との調整を行いました。各国の利害が複雑化し議論が紛糾した議題もあり、国際交渉の難しさを痛感しましたが、無事会議を終えたときの達成感は今でも忘れられません。

2019年4月からは、行政官国内研究員として東京大学大学院で2年間研究に従事することになりますが、研究成果を今後の業務に生かせるよう多くのことを吸収していきたいと思っています。

Private Time

国家公務員として多くの地域の方と関わる中で、日本についてもっと知りたいと思い、47都道府県制覇を目指して全国各地を旅行しています。この写真は、三重県の鳥羽市で潮風を感じながら海をのんびり眺めている写真です。全国制覇までまだ残り3分の2ほどありますので、引き続き、現地のおいしいものを食べたり、素敵な風景を写真に収めたりしながら楽しく巡りたいと思います。



Week Schedule

Monday

今週は木曜日の会議に向けた作業が主な業務。月曜日はICT企業を訪問し、障害者支援機器の開発についてヒアリングです。

Tuesday

昨日のヒアリングを踏まえ、障害当事者参加型の機器開発スキームの在り方に関する会議資料を補強していきます。

Wednesday

明日の会議資料について上司に説明し、ようやく配布資料が確定。視覚障害をお持ちの構成員にとってもアクセシブルとなるよう資料を編集します。

Thursday

いよいよ会議当日。様々な構成員の方から貴重なご意見をいただき、いつも勉強させていただいています。

Friday

昨日の会議での構成員の方々からの意見を踏まえ、担当者全員で、今後の方針についてブレインストーミングです。



情報流通行政局衛星・地域放送課
地域放送推進室高度化推進係長

羽間 朗
HAZAMA AKIRA

平成 23年 4月 総務省採用
総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課

平成 24年 8月 大臣官房会計課

平成 26年 4月 特定個人情報保護委員会事務局総務課

平成 27年 8月 大臣官房秘書課

平成 29年 7月 大臣官房秘書課主査

平成 30年 8月 現職



叶えたい何かがある人、お待ちしております。

くらしの中にケーブルテレビ

私は現在、ケーブルテレビに関する制度の企画・立案や、それにかかる予算要求を担当しています。ケーブルテレビと聞いてあまりピンと来ないかもしれませんが、実はみなさんの生活にも深く根ざしているものなのです。(ここで詳しく説明するにはページが足りないのので、興味のある方はぜひ総務省の説明会にお越し下さい!)

昨年度、日本は西日本豪雨や台風上陸、北海道胆振東部地震など数々の災害にみまわれました。こういった大規模災害の際に、被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の伝達手段として地域に密着したケーブルテレビは大事な役割を果たしますが、ケーブルテレビネットワークが災害によって被害を受けた場合、その地域の方々に真に必要な情報が届かなくなる恐れがあります。そこで、上記の災害などをふまえ、総務省では、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化に資する光ファイバ化のための補助事業を行っています。

経験不問

私はこれまで通信、予算、人事担当を経て、現在ケーブルテレビ担当をしており、入省からさまざまな業務に携わってきました。情報通信分野と聞くと、入省前から技術的・専門的な知識が不可欠なのではと気になってしまうかと思いますが、そんなことはありません。かくいう私も教育学部出身のため情報通信の技術的な知識・経験なく入省しました(が、情報通信分野に特化した研修を受講したり、まわりの方々にサポートしていただいたりして、これまでやってこられました!)

社会に出れば、学生時代に学んでいないことに直面する場面ばかりだと思います。総務省に限らず言えますが、みなさんお持ちの各省庁へのイメージのみで絞らずに、さまざまな視点で就職先を選んで欲しいと思います。ただ、情報通信分野はみなさんの叶えたい何かを実現するための強力なツールになり得るものだと思いますので、叶えたい何かがある人は総務省の門を叩いてみてはいかがでしょうか。

Private Time

会計課時代の上司(当時、四国総合通信局情報通信部長。現在は近畿総合通信局情報通信部長。)に会いに、松山に行ってきました。総務省は全国に11の地方支分部局があり、全国に知り合いがいるといっても過言ではありません。



総合通信基盤局電気通信事業部
料金サービス課専門職

浜尾 由佳子
HAMAO YUKAKO

平成 23年 4月 総務省採用
情報流通行政局郵政行政部信書便事業課

平成 24年 8月 情報流通行政局郵政行政部企画課

平成 26年 8月 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課

平成 28年 7月 情報流通行政局放送政策課

平成 29年 7月 現職



当たり前前の生活を守るしごと

ユニバーサルサービスを支えるしくみ

あなたにとって生活に不可欠なサービスはなんですか。水道や電気を思い浮かべる人が多いのではないのでしょうか。それと同じくらい、電話も生活に不可欠な重要なサービスなんです。それらはユニバーサルサービスと呼ばれ、NTT東西が日本全国で電話のユニバーサルサービスを提供しています。しかし地域によっては、採算が取れない地域もあり、その収支は赤字になっているので、その赤字が拡大して電話のサービスが提供されないといった状況にならないように、電話を使うみんなで支えるしくみが作られています。私はそのしくみが適切に運用されるための仕事をしています。

もし競争だけに委ねると、採算が取れない地域でサービスを提供する事業者がいなくなるおそれもあるので、こうした地域を含めて日本全国のユニバーサルサービスを守るため、行政の役割は大切です。利用者の生活の当たり前を守る取り組みでできることがこの仕事のやりがいだと思います。

ユニバの未来を見据えて

環境の変化が早い通信サービスを取り扱う私たちの職場では、自分たちが普段使っている身近なサービスだからこそ、若手関係なく率直な発想が求められています。若手のうちから、通信事業者や通信分野の専門家、消費者団体からのヒアリングの場に参加したり、自分の考えを伝えることができる雰囲気自然になっていて、風通しのいい職場だと思います。

ユニバーサルサービスについても、環境の変化を踏まえて、時代と未来を見据えた制度作りが検討されています。その検討の中では、ユニバーサルサービスとして本当に必要なサービスを守るという利用者目線や、通信事業の競争を促進するという事業者目線などそれぞれの立場のバランスを取りながら検討していく、といった観点も大切にされています。多くの関係者の多様なニーズを汲み取りながら、通信の未来をデザインしていくことは、難しいけれどおもしろいことだと思います。

Q 今までで一番印象に残った仕事は?

A 以前、海底ケーブルを使ってサービスを提供する通信事業者と関わる業務を担当していたときに、通信事業者が海底ケーブルを引くために世界中の関係者との調整に尽力している話や、それを引くことによって動画サービスなどの通信の利用がいかにより便利になるかといった話など、日本が誇る技術者の熱い話を聞いたのが印象的です。仕事をする中で、自分が普段意識せずに使っているサービスを支えるために働いている人と出会え、様々な知識を学ぶことができ、いい刺激を受けることができておもしろいです。

Q 将来、どのような仕事に挑戦したい?

A これまでは、個別の政策課題に取り組む、いわゆる原課といわれるところに配属されてきたので、次は、自分が関わっている業務の全体像がみられるような仕事にも挑戦して、視野を広げられるようなになりたいです。その上で、ICTの事業により深く関わられるよう、取り組んでいければと思っています。

Private Time

冬に学生時代の友人とスノーボードに出かけるのを楽しみにしています。雪のない季節は、グルメイベントや岩盤浴に行ったりしてゆっくりした時間を過ごします。夏は、職場から近い日比谷公園で開催されるオクトーバーフェストも毎年の楽しみの一つです。





総合通信基盤局電波部電波政策課調整係長

齊藤 浩之
SAITO HIROYUKI

平成 20年 10月 総務省採用
総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
平成 23年 7月 総合通信基盤局電波部基幹通信課
平成 25年 7月 総合通信基盤局電波部移動通信課
平成 26年 8月 総合通信基盤局電波部移動通信課主査
平成 27年 4月 総合通信基盤局電波部衛星移動通信課航空係長
平成 29年 7月 現職



目に見えないインフラを守る

スマートフォンの未来

スマートフォンの未来と聞いて、皆さんはどんなことを思い浮かべるでしょうか。「画面がもっと大きく高精細になる」、「手で持ったままワイヤレス充電ができる」といったことをイメージするでしょうか。実は、こうした新たな技術にも、総務省が密接に関わっています。総務省では、高精細な映像が大画面で楽しめる、最新の携帯電話システム「5G」の実現に向けた取組や、スマートフォンのワイヤレス充電に活用される無線技術のルール作りなどに取り組んでいます。

様々な最先端技術を、国民の皆様に使ってもらうための取組を進めることは困難を伴うことも多いですが、新しい技術が世の中に普及していく様子を間近で見ることができるのは、総務省にしかない魅力の一つだと思っています。

電波が支える暮らし

電気や水道やガスが使えなくなったら困りますよね。同じくらい「無線通信」も皆さんの暮らしに必要な不可欠なものとなっています。先ほどご紹介した最新の無線技術以外にも、消防無線、航空・海上無線など、暮らしの安全に欠かせない大切な役割を担った無線技術がたくさんあるのです。

ただ、電波は無制限に使っていいものではありません。信号や標識を守らないと、道路で人命の危険や物流の停滞を招いてしまうように、電波の世界も、ルールを守らなければ、命に関わる重要な通信や、ビジネスに不可欠な通信に混信が発生してしまいます。

無線通信に混信が起きないようにするため、免許制度等による規律や、電波監視を行うのも、総務省の役割です。幅広い仕事に触れていけば、きっと皆さんの知的好奇心を満たす仕事に巡り会えるはずです。

ぜひ気軽に総務省に官庁訪問に来てみてください。

Private Time

休日は、3歳になる息子の相手をして楽しく過ごしています。「はたらくるま!」と言われれば散歩に、「ひみつきち!」と言われればボールハウスの組立て、と奔走しています。余裕があれば、遊園地などに向いて、息子の喜ぶ姿を見て癒やされています。



Q 総務省を志望した理由は?

A ADSLが十分にカバーされていない地域に住んでいたときに、市が実施する光ファイバー敷設施策を総務省と共同で実施していたと知ったことが、志望のきっかけとなりました。通信サービスが十分に行き届いていない地域に、より良いサービスが提供されるよう、利用者目線の取組を行っている総務省で、今まで自分が学んできたことを活かして働けることに魅力を感じました。

Q 一緒に働くならどんな部下?

A 尊敬する上司が「齊藤さん、『どうしましょう』と相談するのではなく、自分がどうしたいかを考えてみましょう」、「でも困ったときは笑顔で『助けて〜』と言えばみんな助けてくれるよ」と助言してくれたことが今でも印象に残っています。一緒に働くなら、どんな仕事もまず一生懸命に取り組み、手に負えないときは抱え込まないバランス感を持った人がいいですね。

Career Interview

総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課安全・信頼性対策室長

廣瀬 照隆

HIROSE TERUTAKA

平成 2年 4月 郵政省採用
電気通信局総務課
平成 5年 4月 メキシコ留学
平成 6年 3月 電気通信局電気通信事業部データ通信課
平成 7年 10月 電気通信局電気通信事業部業務課
平成 9年 7月 内閣法制局
平成 12年 7月 電気通信局総務課法規係長
平成 14年 8月 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
事業振興係長
平成 16年 7月 郵政行政局総務課総合企画室財務・人事制度係長
平成 17年 8月 情報通信政策局放送政策課課長補佐
平成 20年 7月 情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
平成 21年 7月 情報通信国際戦略局参事官補佐
(通信・放送総合戦略担当)
平成 22年 7月 情報流通行政局放送政策課課長補佐
平成 23年 9月 総合通信基盤局電気通信事業部
料金サービス課課長補佐
平成 26年 7月 在ブラジル日本国大使館一等書記官
平成 29年 7月 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
平成 30年 8月 現職



ICTの発展とともに 絶えず自分も アップデート

【今、そしてこれから】

経験を生かしていくということ

現在は、総合通信基盤局電気通信事業部安全・信頼性対策室長として、人々が何時如何なる時も安全・安心に通信によるコミュニケーションを図れることを目指して、信頼性対策、災害対策等に取り組んでいます。デジタルトランスフォーメーション(ICTの社会への浸透による変革)が進む中で、今後も自らの知見・視野を絶えずアップデートして、この分野に携わっていきたくと思っています。

【係長時代】

通信市場の変革期の中での視野の拡大

携帯電話やインターネットが一般に普及しはじめ、現在の通信環境の基礎が形作られ始めた係長時代、通信の公正な競争を促進することを通じて、通信による利便が広く確保されるよう、電気通信事業法に基づく執行事務に携わっていました。社会経済における通信の役割が飛躍的に拡大する中で行政を行っていくには、それを裏打ちする通信技術を理解し、過去にこだわらない視野の拡大が不可欠であると認識しました。

【係員時代】

基礎的な知識と業務のいろはの学び

電話といえば黒電話、インターネットも存在しておらず、通信市場において音声を中心とした競争が行われていた係員時代、ICT分野の法令の審査に携わっていました。上司に恵まれ、ICT分野に関する法令の構造といった基礎的な知識を吸収するとともに、部内での業務の進め方を学ぶことができました。係員時代に得ることができた知見や経験は、その後仕事を行っていく上で極めて重要な土台となっています。

Message

ICT分野は急速な技術の進展によりその活動領域を拡大してきましたが、これからIoT・ビッグデータ・AI時代を迎えてこれまで以上の更なる拡大が見込まれます。こうした中で行政を行っていくには、常に自らをアップデートする必要があります。一緒にチャレンジしていきたいと考える後輩をお待ちしています。



行政管理局行政情報システム企画課
情報システム管理室総合窓口提供係長

高雄 悠太郎
TAKAO YUTARO

平成 21年 4月 総務省採用
行政管理局行政情報システム企画課
平成 22年 7月 内閣官房情報通信技術（IT）担当室
平成 24年 4月 行政管理局行政情報システム企画課
情報システム管理室
平成 25年 4月 沖縄行政評価事務所評価監視調査官
平成 27年 4月 行政管理局行政情報システム企画課管理官室
平成 28年 4月 行政管理局行政情報システム企画課主査
平成 30年 4月 現職



もっと良い行政をICT活用で追求

常に「もっと良くできないか」を考える

ICTは、日々ものすごい速さで進化し、次々に新たな技術やサービスが提供されています。行政の分野でも、著しいICTの技術進歩やサービスの変化を取り込み、「すぐ使えて」、「簡単で」、「便利な」行政サービスの実現が求められています。総務省では、ICTを政府の仕事に活用し、仕事のやり方や行政サービスを見直す施策を推進しています。私は現在、e-Govという政府のポータルサイトの企画・運用を担当しています。e-Govでは、行政に対する申請・届出等を24時間オンラインで受け付ける電子申請サービス等を提供しています。

行政管理局は、「どのように賢くICTを活用して政府の仕事のやり方や行政サービスを改善し、どう国民の幸せにつなげていくのか」を追求しており、私自身も常に「もっと良くできないか」を考えるよう心がけています。

決まった答えが用意されていない仕事

行政管理局の仕事は、より良い行政サービスの実現について、「業務を担当している府省庁と一緒に考える」ことです。決まった答えは用意されていません。難しく感じるかもしれませんが、これはこの仕事の非常に大きな魅力でもあります。決まった手順に基づいて淡々と事務をこなすよりも、常に新しい技術や発想を学び、解を模索することが好きな人にとっては最高の仕事です。

また、答えが用意されていないからこそ、幹部であろうと若手であろうと対等に議論できる点もこの仕事の魅力の一つです。職場では上司部下関係なく、ああでもないこうでもない自由に議論し、答えを探し求めることが日常となっています。皆様も、より良い行政サービスについて考え、その実現に向けて挑戦しませんか。

Week Schedule

Monday

e-Govは現在、32年度のシステム更改に向け、動き出しているところです。現行のe-Govを運用しつつ、システム更改の作業を進めるのが私の主な任務となります。月曜日は、システム更改の企画内容を班内で検討です。自由な発想が求められます。

Tuesday

前日の検討内容を踏まえて、システム更改の企画内容を幹部へ説明するための資料を作成します。

Wednesday

前日作成した資料を基に、幹部とシステム更改内容について議論します。1人1人が真剣に考えているからこそ出来る、内容の濃い徹底議論が行われます。

Thursday

システム更改の企画内容について、幹部の了解を得たため、次は開発事業者と企画内容の実現に向けた技術的な検討を開始します。ICT技術の最新動向なども把握しつつ、企画内容がより効率的に実現できる技術的な方策を模索します。

Friday

技術検討の結果を踏まえ、必要な作業量を見積もり、作業計画を策定します。また必要な作業量に応じた予算を確保するための準備を行います。



Private Time

比較的仕事が落ち着いている日は、仕事帰りに、職場から繋がったメンバーとダーツをして気晴らししています。他に、職場の仲間と皇居周りをランニングしています。平日の短い隙間時間で出来る趣味を持つと、すぐ気分をリフレッシュ出来て良いですよ！



政策統括官付統計企画管理官付
普及指導担当主査

武内 陽子
TAKEUCHI YOKO

平成 19年 4月 総務省採用
統計局統計調査部経済基本構造統計課調整係
平成 20年 4月 統計局総務課国際第一係
平成 22年 4月 人事・恩給局任用第一係
平成 24年 4月 大臣官房政策評価広報課
平成 25年 1月 人事・恩給局退職手当第一係
平成 26年 4月 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
定住外国人施策推進室
平成 27年 4月 同 定住外国人施策担当主査
平成 29年 4月 経済産業省大臣官房調査統計グループ
経済解析室解析二係長
平成 30年 4月 現職



統計で繋がる 国、地方、人

統計で繋ぐ国と地方との連携

政策統括官（統計基準担当）は政府統計の統括・司令塔の役割を担っており、近年の統計改革のもと、政府統計に係る様々な課題への対応に取り組んでいます。その中に統計調査の環境改善、統計リソースの確保等、地方自治体との連携が不可欠な課題も数多くあり、私が働く普及指導担当は、こうした地方と国をつなぐ役割を果たしています。その中で私は、環境改善の一環として、広報の業務と、統計リソースとなる統計調査員の確保対策業務を担当しています。

広報を始め、多くの自治体等に協力をいただき、全国に広がる業務のため、見えない相手にどう伝えるか、について常に考え、工夫や改善を加え取り組む必要があり、責任とやりがいを感じています。また、統計改革の方向性を踏まえ、調査員に対して、年約110回、5千人程度の大規模研修も企画・実施しています。自治体との調整、相談を行いながら進める業務が多いため、やりがいと学びが多く、少しでもよい架け橋になればと思い取り組んでいます。

多様な経験、人との出会い

総務省の魅力は、多様な経験や成長する機会が多くあることだと思います。私自身、これまで同じ統計行政でも、国際業務や指数業務と多角的に統計行政に携わることができました。また、人事行政部局では、法令の改正業務のほか、ILO総会やOECDの国際会議に参加させていただき、OECDでは、日本の人事行政について国際会議の場でプレゼンを行う経験をさせていただきました。プレゼン自体も貴重な経験でしたが、各国が会議の事前の段階から情報収集や協力依頼、交渉を通じ、意見表明を行っている姿を目の当たりにし、公的議論における調整・交渉能力の重要性を強く感じるきっかけになりました。

誰かの役に立つ仕事がしたい、そう思い、私は総務省に入省しました。総務省の業務は幅広く多様な分、多くの人の様々な生活、暮らしに繋がっています。困難もありますが、総務省には多様な知見のある方、同時に面白い方が多く、そうした方々と相談しながら一緒に仕事ができること、またどの業務もやりがいと学びがあり、常に新しく貴重な経験ができる、そんな魅力ある職場が総務省だと感じています。

Q これまで携わった仕事で達成感があった仕事は？

A 総務省は他省へ出向の機会もあり、私が出向した内閣府では、日本に住む外国人への各省施策の指針・行動計画を所掌しており、その取りまとめや、内閣府で取り組むべき具体的な施策をどう実施するか考え、形にしていける業務を担当しました。そのうち、災害時の情報伝達の取組みでは、「緊急地震速報と津波警報の多言語化」に気象庁や観光庁、また、外国人が多く居住する自治体と協力し取り組み、その成果は自治体をはじめ、災害情報配信メディアやツールへの活用等、広く普及が進んでおり、大きな達成感を感じました。

Q 今後取り組んでみたい仕事はありますか？

A これまでの統計、人事行政、国際、多文化共生、広報など、どの業務もやりがいがあり、今後もこうした業務に携われたらと思います。どの業務においても、自分の考えを持って取り組むこと、また、専門性と同時に、広く状況を理解し、柔軟に調整し対応することが重要だと強く感じています。そのため、今後も様々な経験を重ね、他の分野との比較や理解を深め、幅広い力を身につけていきたいです。



Private Time

美味しいものを食べると元気ができます。また、休日は、前から気になっていた場所に出かけたり、映画を観たり本を読んだりなど、どんなことでもいいので、何か一つ自分が興味のあることや、やってみたいことをのんびり気楽に行うようにしています。様々なことを見たり、感じることで、自分の考えが整理されたり、別の大事なことに気づくきっかけになっています。



統計局総務課統計専門職
〔国際第二に関する業務〕
丸山 美幸
MARUYAMA MIYUKI

平成 23年 4月 総務省採用
人事・恩給局公務員高齢対策課
平成 25年 4月 行政評価局行政相談課
平成 26年 5月 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室
企画指導第三係
平成 29年 2月 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室
企画指導第二係
平成 29年 7月 統計局総務課国際第二係
平成 30年 4月 現職

国際的な視点で、協力の先を見据えて

国際協力の現場で

私が現在担当しているのは、統計分野の国際協力に関する業務です。海外からの視察団や研修生の受入れの際の窓口となり、統計に関する海外との情報交換を推進するのが主な仕事です。

最近の大きな動きとして、2018年8月に、統計局とベトナム統計総局との間で公的統計ICTシステムの導入に関する覚書の署名が実現しました。これは、日本とベトナムの相互交流の中で、統計局が使用している技術の価値が認められた結果の一つといえます。このほかに、統計局では、国際会議を開催して国際機関の職員や各国の政府統計職員を集め、統計の国際比較性の向上やデータ作成、活用などについて議論する機会を設ける取組みも行っています。

統計局で行っている国際協力は多々あり、短期間で目に見える結果が出るものばかりというわけではありませんが、その過程には常に新しい発見があります。まだまだ発展性があるという意味でも、やりがいのある仕事だと思います。

助け合い、成長できる場所

統計の作成には、調査の企画設計、実施、集計、公表というプロセスがあり、統計局はそのすべてに関わっています。もちろん、同じ人が全部を担当するということはなく、分担して業務を進めていきます。また、調査の過程では、地方公共団体、民間企業、調査員や調査の対象となる方といった様々な人の協力を得ることが欠かせません。そのため、統計局には、組織としてチームワークを大切にできる風土があるように感じられます。

総務省には統計局の他にも様々な部局があり、人事異動によって部局をまたがる異動をすることもあります。他府省や地方自治体に出向している職員や、海外留学している職員もいます。私自身は、これまで、統計局以外の部局の国際行事や、皇居で行われる式典の手伝いを経験する機会などもありました。自分次第で幅広く経験を積むことができるのが、総務省の大きな魅力だと思います。

Private Time

休日は、好きなコンサートに出かけたり、友人と会ったり、季節の花を見に行ったりと、のんびり過ごす時間を大切にしています。楽器の演奏や、ジムでの運動も良い息抜きになっています。休暇を取って旅行に出掛けて、その地の歴史や文化に触れたり、美味しいものをたくさん食べたりしてリフレッシュするのも大切な時間です。



統計局統計調査部国勢統計課指導係長
渡邊 三根夫
WATANABE MINEO

平成 15年 4月 総務省採用
統計局統計調査部経済統計課個人企業調査係
平成 16年 10月 統計局統計調査部経済統計課
事業所・企業統計室調査区係
平成 19年 7月 統計局総務課企画調整係
平成 20年 5月 経済産業省政策局調査統計部参事官付
平成 21年 10月 統計局統計調査部経済基本構造統計課
事業所母集団データベース管理企画係
平成 22年 4月 統計局統計調査部経済基本構造統計課統計専門職
平成 23年 9月 統計局統計調査部経済基本構造統計課
事業所母集団データベース管理調整係長
平成 23年 4月 統計局統計調査部経済基本構造統計課
事業所母集団データベース管理調整係長
平成 25年 4月 大臣官房秘書課機構・定員第一係長
平成 27年 4月 統計局統計調査部経済統計課指導第二係長
平成 29年 4月 統計局統計調査部経済統計課企画第二係長
平成 30年 4月 現職

統計と一緒に作成・提供しませんか。

色々な人との出会いもある職場

これを読んでくれている皆さんは、「統計を作成・提供」すること、また、このようなところで働くということに対して、どのようなイメージを持っているでしょうか。

「統計の作成・提供」とは、必要なデータを集めるため、調査を実施して、その集めた内容を集計・公表することを言います。

現在、私は、国勢調査を実施する業務に携わっています。

国勢調査は、我が国の全世帯を対象とする最も基本的な統計調査であり、地方公共団体を通じて実施する調査で、その結果は、あらゆる施策の基盤となり、民間の活動にも幅広く活用されており、また、結果は、内閣の最重要課題である、地方創生や少子高齢化対策への取組に不可欠な最新の人口推計や将来人口推計の基準ともなるもので、重要な統計調査です。

国勢調査の実施の検討に当たっては、47都道府県、約1800市町村の地方公共団体を通じて調査を実施しますので、地方公共団体の皆さんと一緒に検討を進め、正確かつ円滑に調査を実施できるように、様々な人と意見交換をしています。

新しいことにもチャレンジできます

国勢調査の実施の業務についてお伝えしましたが、統計局では、政府統計の中核的機関として、「国家と社会の情報基盤」である統計の作成・提供もしていて、統計局の業務の範囲は、多方面にわたります。

一例として、統計情報の戦略的提供の推進を行っていて、時代の変化に対応して、広く国民に対して統計情報の積極的かつ効果的な発信・提供する取組を行っています。

このように、意欲があれば、自分の発想を形にして、新しいことにチャレンジしていける職場でもあると思います。

皆さんもぜひ、業務説明会や官庁訪問などを通じて、多くの統計局職員の生の声を聞いて、業務やその人柄に触れてみてください。きっと今以上に統計への興味関心がわくと思います。

Private Time

休日は家族とよく食べ、よく話し、ゆったりと過ごしています。晴れた休日は、子供が2人いますので、専ら一緒に公園に行って、体を動かして、平日の運動不足も解消しつつ、リフレッシュしています。こうした休日のリフレッシュが、「また、仕事を頑張ろう!!」という想いにさせてくれます。



Q 今までで一番印象に残った仕事は？

平成28年4月に発生した熊本地震の時です。この時、経済センサス-活動調査という調査を担当していました。地震の被害があった中で、2か月後に実施する予定であった調査について、「調査を一時中止すること」や「調査をいつから再開するか」、「地震の被害があった地域をどのように調査するか」などを熊本県や市町村の皆さんと膝を交えて何度も意見交換をしました。そうした膝を交えた末に、熊本県や市町村のご理解があって、調査を実施し、当初の予定通りに公表することができたというのが、地方の皆さんと一緒に統計を作っているんだと強く感じ、一番印象に残った仕事です。

Q 一緒に働くならどんな部下？

自分自身もまだまだできていないのですが、アイデア・発想は、色々な人とのコミュニケーションを通じて、生まれてくるのではないかと私は感じています。自分で行動して、積極的にコミュニケーションをとれる人と一緒に仕事がしたいですね。

Career Interview

行政評価局評価監視官
(農林水産、防衛担当)室調査官

須崎 和馬

SUZAKI KAZUMA

平成 2年 4月 総務庁採用
九州管区行政監察局
平成 3年 4月 行政監察局企画調整課総括係
平成 5年 4月 九州管区行政監察局第一部
平成 6年 4月 統計局統計基幹部統計企画課庶務係
平成 8年 4月 行政管理局行政情報システム企画課
情報システム管理室
平成 9年 4月 行政管理局行政情報システム企画課
情報システム管理室システム運用専門職
平成 12年 7月 行政監察局企画調整課調整係長
平成 15年 4月 大臣官房秘書課人事第一係長
平成 17年 4月 行政管理局主査(防衛・外務担当)
平成 18年 7月 行政管理局主査(宮内・国土交通 | 担当)
平成 19年 4月 行政管理局行政情報システム企画課
情報システム専門官
平成 23年 11月 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官補佐
平成 26年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(厚生労働担当)
平成 28年 7月 行政評価局評価監視官(農林水産、環境、防衛担当)室
総括評価監視調査官
平成 29年 4月 現職



ユニークな立場で、 行政をデザイン



【今、そしてこれから】

新たな手法も用いつつ、現場の声を行政に反映

現在、行政評価局で、調査班のマネジメント業務やサポート業務に従事しています。「農業労働力の確保」調査では、従来の書面調査やヒアリング調査に加え、農家の方々と膝を交えたワークショップを開催したところ、農業現場の実情や想定外の御意見を伺うことができ、調査の射程の絞り込みなど調査設計に当たり大変参考になりました。今後も、社会情勢の変化や現場の声を肌で感じながら、業務に取り組んでいきたいと考えています。

【課長補佐時代】

全府省相手の協議・調整で、ノウハウを得る

課長補佐クラスになった頃から数年間、行政管理局と内閣官房IT総合戦略室で、行政情報システムに関する業務に従事しました。政府横断システムの企画業務では、最新の技術動向を把握しつつ、全府省の多くの関係者と協議・調整することが求められ、メールや電話を活用しながらも、関係者と相対でやり取りする日々が続いたのですが、協議・調整の勘所や端的な話し方など、他の業務でも必要なノウハウを私なりに得ることができました。

【係員・係長時代】

多様な業務に触れながら、行政の基本を学ぶ

政府部内で各府省に物申すというユニークな立場に引かれ、総務庁九州管区行政監察局に入庁。本庁異動後、国会対応などの総括業務を皮切りに、庶務、情報システム、評価局調査、人事、組織定員査定など多様な業務に携わり、行政の基本や論理的思考を学びました。役所は封建的でお堅いイメージがあったのですが、「やってみなはれ」精神で進取の気性に富んだ包容力ある上司に恵まれ、幅広い経験を積むことができました。

Message

私が携わってきた業務では、各府省を始め多くのステークホルダーを通じて実態を把握し、行政のあるべき姿を考えることが多く、「聞き取り力」、「伝達力」など一定程度のコミュニケーション能力が求められますが、その上で、得意分野が異なる個性派集団の方が、面白い発想や国民目線での仕事ができると考えています。そんな、一人ひとりの個性をいかせるユニークな職場で、行政をデザインしていく仲間に加わっていませんか？

Career Interview

統計局事業所情報管理課企画官

田中 久睦

TANAKA HISACHIKA

昭和 59年 4月 総理府採用
統計局製表部電子計算課操作第2係
平成 8年 4月 総理府国立公文書館庶務課庶務係長
平成 10年 7月 統計センター管理部電子計算機室漢字編集出力係長
平成 11年 4月 統計センター管理部電子計算機室集計データ編集係長
平成 12年 10月 統計センター管理部統計情報官
平成 15年 4月 独立行政法人統計センター製表部事業管理課
上級製表職
平成 20年 4月 独立行政法人統計センター総務部経営企画室総括係長
平成 21年 4月 独立行政法人統計センター製表部管理企画課
統括製表職(消費担当)
平成 23年 1月 独立行政法人統計センター製表部管理企画課
統括製表職(労働力担当)
平成 24年 7月 統計局統計調査部国勢統計課課長補佐
平成 28年 4月 独立行政法人統計センター統計情報・技術部
統計作成支援課統括統計職
平成 30年 4月 統計局統計作成支援課統計データ二次の利用企画官
平成 31年 4月 現職



日本の未来のために、 とても大切な 仕事があります。



【今、そしてこれから】

楽しく仕事を

現在は、全国の全ての事業所を調査する「2019年経済センサス-基礎調査」の実施準備、統計調査の基盤となる「事業所母集団データベース」の管理などの業務に携わっています。これらは、企業の経営判断や政策立案などの基礎情報となり、日本の未来のためにとても大切なものです。このプロジェクトの一員として、これまで以上の成果を目指して、これからも楽しく仕事に取り組んでいきたいと思っています。

【課長補佐時代】

仕事へのスタンス

課長補佐時代に特に印象に残っているのは、国勢調査を実施する部署です。全ての世帯をオンラインで調査することに初めて取り組み、それまで前例のないオンライン回答数1000万世帯超を目標に掲げました。責任もありましたが、同時にやりがいのある仕事でした。度々壁にぶつかり苦労も多かったですが、この仕事を通じて「結果を恐れず、まずやってみる」という精神を学び、今の仕事に対する姿勢へと繋がっているように思います。

【係員時代】

経験が人をつくる

初めての部署は、大型コンピュータのオペレーションを行う業務でした。身の丈程あるCPUやディスク装置が所狭しと並んだ場所で、国勢調査を始めとした統計調査の集計業務を行いました。当時はPCも普及していなかった頃で、いち早く情報技術に触れたことは、仕事をする上で貴重な経験になったと思います。また、他の部署では、予算・会計業務にも携わり、組織全体の業務を知ることができ、私の仕事の基礎が築かれたと思います。

Message

私が経験してきた仕事は、主に統計関係ですが、統計関係だけでなく国際協力、調査企画、地方自治体との連携、広報、研究、予算・会計、情報技術の分野など多岐に渡っています。総務省全体では、さらに幅広い仕事になってきます。やりたい仕事がある人、まだ見つからない人も総務省に探しに来てください。総務省には、あなたの「やりたい」がきっとあるはずです。



自治行政局地域自立応援課
人材活性化・連携交流係長

小沼 翔
ONUMA AKIRA

平成 19年 10月 総務省採用
消防庁消防大学校
平成 20年 10月 自治税務局固定資産税課
平成 21年 4月 秋田県総務企画都市町村課
平成 22年 4月 同 企画振興都市町村課
平成 23年 4月 総務省消防庁総務課
平成 25年 4月 自治税務局企画課総務室
平成 25年 10月 自治税務局企画課総務室総務係長
平成 26年 4月 自治税務局固定資産税課資産評価室家屋第二係長
平成 28年 4月 大臣官房政策評価広報課情報公開渉外第二係長
平成 30年 4月 現 職

あなたの力で地方を元気にしませんか！

地方に新しい活力をもたらす協力隊

みなさん、地域おこし協力隊を知っていますか？ニュースや新聞で聞いたことがあるのではないのでしょうか。現在、全国津々浦々で隊員が活躍されているので、もしかしたら、すでに隊員にお会いしているかもしれませんね。簡単に説明しますと、地域おこし協力隊とは、都市から過疎地域などに移り住み、1年から3年の間、地域活性化に向けた活動をしてもらう取組です。協力隊の活動内容はさまざま、海女さんの後継者になられた方もいますし、農業の担い手になられた方や地域ブランドの開発をされている方もいます。

平成30年度の活動隊員数は、5,500人を超えており、都市から地方へ新しいヒトの流れを作っています。まさに地方創生の目玉施策です。総務省は、隊員の活動が円滑に行われるよう、受入れ・サポート体制の強化や地域に定住・定着して地域の担い手として活躍してもらえるよう、様々な支援を行っています。

第2のふるさとを見つけませんか

総務省の魅力といえば、若い時期に現場である地方を経験することができることです。ちなみに、私は入省2年目で秋田県に向向しました。また、地方の現場を肌で感じ、そこで得た経験や思いを国の政策に反映できることです。最初にちょっと堅いことを書きましたが、地方赴任は、仕事以外のプライベートも大きな魅力です。週末になると、当時の仲間と一緒に県内各地のお祭りに参加し、秋田のおゆっこ(温泉)を楽しみました。今でも目を閉じると、県内各地の美しい景色や出会った方々の笑顔を思い出します。総務省職員は、この「第2のふるさと」をみんな持っています。それぞれの笑顔、大好きなふるさとへの思いを胸に抱いて、日々の仕事に打ち込んでいます。

最後に、地方自治の現場を経験することで自分を大きく成長させることのできる魅力的な職場だと思います。地方を元気にしたいと思う方は、ぜひ一度、足を運んでみてください。

Private Time

平日は家族とあまり過ごせないのが、週末になると家族みんなで近くの公園で遊んだり、外出しています。一人で登れなかったジャングルジムを、いつのまにか一人でスイスイ登る我が子の姿を見て、子供の成長の早さに驚かされています。また、毎年夏には、職場の仲間とアルプス登山に行っています。大自然の中で飲むコーヒーは格別です。



自治行政局公務員部公務員課
女性活躍・人材活用推進室企画係長

安藤 弥生
ANDO YAYOI

平成 15年 4月 総務省採用
大臣官房秘書課
平成 16年 4月 自治行政局公務員部公務員課給与与能率推進室
平成 17年 4月 宮崎県地域生活部地域振興課
平成 18年 4月 同 地域生活部市町村課
平成 19年 4月 総務省自治行政局公務員部公務員課
平成 22年 5月 地方職員共済組合総務部管理課
平成 25年 4月 総務省自治財政局財務調査課主査
平成 26年 4月 大臣官房政策評価広報課評価専門職
平成 27年 4月 自治税務局固定資産税課資産評価室家屋第一係長
平成 30年 4月 現 職

新たな時代の働き方を見据えて

自治体における女性活躍の推進

皆さんは、今年の東大入学式での上野千鶴子氏の祝辞をご存じですか？女子受験者を差別した入試不正問題に触れ、社会に根付く構造的な差別に目を向け、自分の恵まれた能力と環境を、恵まれない人を助けるために使ってほしいという内容です。皆さんは、どんな価値観を持って仕事を選び、どんな社会を実現したいですか？

平成27年に女性活躍推進法が制定され、自治体や企業における女性活躍推進の取組は加速しています。人口減少社会に突入した我が国にとって、女性も、男性も、高齢者も、障害者も含め、全ての人が個性と能力を發揮できる社会を構築することは、喫緊の課題となっています。その実現に向けて、男性も含めた働き方改革、性別役割分業の見直し、時間制約のある職員のキャリア形成等、様々な観点から取り組む必要があります。このため、当室では、自治体における女性をはじめとする多様な人材の活躍や働き方改革を推進するための取組を行っています。

災害時の応援職員派遣

昨年は、日本中が多くの災害に見舞われました。発災時には、避難所運営業務等に多くの職員が必要になります。総務省では、こうした大規模災害発生時に被災市区町村へ応援職員を派遣する仕組みを作り、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震では、各自治体から多くの応援職員を派遣いただきました。発災当初は様々な対応に迫られる場面も多く、緊張の連続でしたが、迅速に判断する上司と共にそれぞれが求められる役割を遂行し、職員全員で乗り越えた一体感は、しびれる経験として印象に残っています。

普段は、ワークライフバランスの推進に取り組んでいますが、公務員である以上、時には最優先で臨むべき仕事もあります。その際には、圧倒的なスピード感の中で重要な仕事を任されるプレッシャーもありますが、精一杯の努力を続け、限界にチャレンジすることで自らの成長に繋がられるのも、総務省で働く醍醐味だと思います。

Private Time

休日は9歳と5歳の子供と一緒に過ごしています。長期休暇では、地元の秋田へ帰り、夏は山登りや魚つかみ、冬はスキーやかまくら作りなど、子供達と自然を満喫しています。元気いっぱいの子供達にエネルギーをもらっています(元気づけて、ついていけないことも・・・)



Q 総務省の魅力はどのようなところだと思いますか？

A 総務省では、様々な自治体から来ている職員と一緒に机を並べて仕事をする機会が多いです。また、入省後は必ず「地方勤務」を経験しますので、その後の公務員人生の糧となる「現場感覚」が養われます。そんなわけで、総務省職員は、地方をこよなく愛する人が多く、それぞれの地域の名物や地酒を囲んでのコミュニケーションが頻繁にあります。辛苦を共にした仲間が全国各地にできることは、人生を通じた財産になると思います。

Q 入省後、成長したと思うことは、どんなところですか？

A まだまだ成長途上ですが、普段から心がけていることは、「伝わる」資料や説明をするということです。行政の仕事は、社会のニーズに答えられる施策を実現することです。そのためには、相手に「納得してもらう」必要があります。事実を正確に伝えること、状況を自分なりに解釈し、ストーリーを持って伝えること、相手に寄り添いながらも言うべきことは伝えること等、その時々で「伝わる」説明になるよう真剣に取り組んでいます。



自治財政局調整課調整係長
西崎 吏
NISHIZAKI TSUKASA

平成 16年 4月 総務省採用
消防庁総務課
平成 17年 4月 自治税務局固定資産税課
平成 17年 10月 長崎県地域振興部地域政策課
平成 18年 4月 同 地域振興部市町振興課
平成 19年 10月 総務省自治行政局選挙部管理課
平成 22年 4月 自治行政局選挙部管理課選挙啓発係長
平成 23年 4月 自治財政局調整課企画係長
平成 25年 4月 自治財政局調整課社会保障制度係長
平成 26年 4月 各務原市企画総務部財政課長
平成 29年 4月 現 職

地方負担を伴う他省庁の施策を調整

地方財政に関する他省庁の窓口

国(他省庁)が法律・予算に基づいて新しく事業を実施したり、既存の事業を拡充したりする場合に、地方自治体に対して一定の財政負担を求めることがあります。現在の職場では、国と地方の役割分担の観点から、そもそも地方自治体に負担を求めることが適当かどうか、仮に負担することが妥当であったとしても負担割合が適当かどうかを整理し、地方自治体の負担についてどのような地方財政措置を行うかということを検討します。

今年度は、文部科学省の担当として、2020年4月から実施される予定の高等教育の無償化について、国と地方の役割分担や費用負担割合の調整に関わりました。支援の対象となる学生への授業料等の減免に必要な費用を国と地方のどちらが負担するのか、大学等の設置者の役割の観点や私立学校の所轄等を考慮しつつ、地方の意見も踏まえて調整が進み、年末の関係閣僚会合で国と地方の負担割合を含めて制度の具体化に向けた方針が合意されました。

地方自治体での勤務を振り返って

これまでの仕事の経験から、国で制度設計されたものが地方自治体でどのように執行されているか、執行に当たって課題となっているようなことはないか、住民に身近な行政サービスの担い手である市町村の立場から見てみたいと思い、地方自治体への勤務を希望しました。

市では財政課長として、中期財政計画の策定や予算編成、決算監査への対応に加え、市議会での議案説明や質問への答弁など、貴重な経験をすることができました。市の総合計画の下、毎年策定する予算編成方針に沿って限られた予算をどこに振り向けるか、市長の思いや財政状況を踏まえつつ、各所と調整するという仕事を通じて、市が目指すまちづくりに大きく関わることができました。市が運営する航空宇宙科学博物館のリニューアル事業の実施に伴う財源確保の課題がありましたが、国庫補助の対象となるように関係課と苦労をしながら事業スキームを検討し、採択につながったことが印象に残っています。

Private Time

休日は身体の疲れを取るためにゆっくり過ごしたいと思いつつ、何もせずに終わってしまうのも後悔するので、家族で旅行や街歩きをしたり、子どもたちと近所の公園等で遊んだり、なるべく外に出かけて気分転換するようにしています。平日は子どもたちと過ごす時間があまりなく、休日と一緒に遊んだりすると、成長の早さに驚きを感じることがあります。



自治税務局都道府県税課法制係長
阿久津 佑介
AKUTSU YUSUKE

平成 20年 10月 総務省採用
消防庁総務課
平成 21年 6月 自治行政局地域自立応援課過疎対策室
平成 22年 4月 長野県総務部市町村課
平成 24年 4月 総務省大臣官房会計課
平成 26年 4月 自治税務局企画課総務室
平成 26年 10月 自治税務局企画課総務室総務係長
平成 27年 4月 自治税務局市町村税課諸税係長
併任 大都市税制係長
併任 調査係長(H28.4~)
併任 企画課電子化推進係長
平成 29年 4月 現 職

「税」、制度改正の最前線に立つ。

すべては地方のために

地方税は、地方団体が提供する社会保障等の行政サービスの経費を賄うために、住民の皆様にご負担いただくものですが、地方分権が進展する今、地方税財源の更なる充実・確保のために必要な施策を講じていくことが自治税務局の使命であると日々感じています。地方税法は、各税目のルールを細かく規定しています。各団体は、このルールの範囲内で条例等を定めた上で、地域の実情に沿った課税実務を行います。地方税法は、社会・経済情勢の変化等に伴い毎年改正されますが、特に新たな税制度を企画・立案する際は、その増減収額、課税実務や経済界への影響、納税者の理解等を踏まえた多面的な分析が不可欠です。新制度の検討に没頭する時間は、言うならば「生みの苦しみを感じる時間」でもありますが、「地方団体のことを一番に想う時間」であることも確かです。今後、幅広い行政需要に対応するため、地方税が担う役割はますます重要になると考えています。

政治的決断を、支える

「一生分かり合えない」税制改正が本格化する平成30年秋、私は挫けそうでした。「国内自動車市場は存亡の危機にある」として大減税を求める要望省庁側。「地方の行政サービスの劣化を招く」として安易な減税に否定的な総務省。車体課税を巡る攻防は、互いに妥協を知らず、省庁間折衝は限界を迎えていました。迫られる決着。やがて舞台は「政治」の場に移ります。各省の想いを背負った国会議員が相対する税制調査会。大議論の結末は、歴史的なものでした。「大幅な減税を実現しつつ、国から地方への税源移譲等により減収に見合う地方税財源を確保する」自動車業界と地方団体の双方の立場を尊重した「政治的決断」の下での決着でした。税制は、公平・中立が原則です。自治税務局は、住民・地域・業界等に税制を通じた負担の偏りが生じないように、また、時として求められる政治的決断が適切な情報に基づくものとなるよう、表から裏から地方税制度を支えています。



Week Schedule

- Monday**
今週の局議に向けて、資料構成を上司と相談！資料は室員と協力して作成します。
- Tuesday**
自動車の燃費性能等について国交省からヒアリング。知らないことばかり…日々勉強です。
- Wednesday**
翌日の国会で車体課税の質問が出るとの情報あり！正確かつ迅速に答弁を作成します。
- Thursday**
自動車組立工場の視察をするため、某県出張！現場のものづくりに対する情熱に感服。
- Friday**
局議での議論が白熱。新たな検討課題が見つかるも、無事終了。夜は打ち上げです！

Private Time

休日になると、遠出をしたくてそわそわします。海が好きなので、仕事終わりに友人と海に向かい、そのまま次の日まで釣りをする…なんて日も。写真はGWに旅行で訪れた石垣島の写真です。海の透明度は非常に高く、海底まで見通せる綺麗な岩礁帯や砂浜でのダイビング、シュノーケルはとても素晴らしい経験でした。





消防庁国民保護・防災部防災課
国民保護運用室運用係長

谷神 善洋
TANIGAMI YOSHIHIRO

平成 16年 10月 総務省採用
自治行政局選挙部政治資金課収支公開室
平成 18年 4月 高知県総務部財政課
平成 19年 4月 同 政策企画部市町村振興課
平成 20年 4月 地方公務員災害補償基金補償課
平成 22年 8月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課
応急対策室応急対策係長
平成 24年 4月 消防庁国民保護・防災部防災課応急対策室
応急対策第一係長
平成 25年 4月 自治財政局交付税課交付税第二係長
平成 26年 4月 大臣官房秘書課秘書第二係長
平成 28年 4月 自治行政局選挙部政治資金課
政党助成室助成第一係長
平成 29年 4月 自治行政局選挙部政治資金課政党助成室企画係長
平成 30年 4月 現 職



ミサイル情報をお伝えします

Jアラートに携わる仕事

消防庁でイメージされるのは、火災、地震、風水害などに対応する業務を真っ先にイメージされるかと思いますが、私の所属である国民保護運用室では、日本に対する武力攻撃や大規模テロなどに対応するための業務を行っています。

みなさまも記憶に新しいと思いますが、平成29年に日本上空を通過するミサイル発射事案がありました。その際に活用されたのがJアラートです。

当時、ミサイルの対象地域に在住されていた方は、実際に防災行政無線から流れる不気味なサイレン音を聞く機会があったかと思います。このような緊急事態の発生を国民に確実に伝え、迅速な避難行動を促すため、Jアラートの安定的な運用・整備に日々取り組んでいます。

今後はラグビーワールドカップや東京オリンピック等、日本において国際的なイベントが続けて開催されます。テロ対策等の重要性は益々上がってきていますので、非常にやりがいのある仕事だと感じています。

総務省と消防庁

消防庁は総務省の外局です。総務省内の人事異動と同様に消防庁にも配属されることがあります。私自身も総務省で採用されましたが、消防庁に異動し、東日本大震災も経験しました。

発災当時は大変でしたが、普段は立ち入ることの無いような総理官邸内にある危機管理センターでの勤務や、被災地への現地派遣等、非常に貴重な経験をすることができました。また、実際に消火活動をしていた人や救急救命士など、現場で働いていた方が多数勤務しているので、現場の話聞きながら仕事するのは刺激にもなります。

その後、総務省へ異動することになりましたが、このときの経験を生かし、再び消防防災行政に携わりたいと思っていただけるところ、2度目の消防庁勤務となりました。

このように総務省で採用されていても、消防庁で勤務することもあります。消防防災行政に興味を持っている方は是非総務省に足を運んでみてください。



休日は競馬を見ることが多いです。
私が高知県へ出向している際にはよく高知競馬場に通っていました。当時の高知競馬場は閑散としていて存廃の岐路に立たされているような状態でしたが、少ない観客とともに静かな競馬を楽しむところに何とも言えない魅力を感じました。
近年は業績が回復し、順調に経営ができていると聞き一安心です。



Q 仕事をする上で心がけていることは何ですか？

A 新聞やインターネットなどを用いた情報収集です。自分の業務に関係ありそうなワードはアンテナを高くして収集しています。特に今の所属であれば「Jアラート」というワードが流行語としても認識されているほど紙面に載りやすいため、災害や訓練等でJアラートが活用される機会があった際は、「住民に対して正しく伝わっているのか」、「システムで改良するべき点があるのか」等を意識しながら情報を集め、より確実に迅速な情報伝達を目指していきたいと心がけています。

Q これまで一番大変だった仕事は何ですか？

A 東日本大震災の対応です。消防庁危機管理センターにおいて連日の災害対応の他に、官邸や被災地への派遣も続き、なかなか帰れない日々が続きましたが、まさにこれが消防の本業なので、緊張感を持って業務に臨めました。

Career Interview

自治財政局財務調査課財政健全化専門官

脇本 篤

WAKIMOTO ATSUSHI

平成 9年 4月 自治省採用
大臣官房会計課
平成 10年 4月 行政局選挙部選挙課
平成 11年 4月 奈良県企画部地域振興課
平成 12年 4月 同 総務部市町村課
平成 13年 4月 自治体国際化協会総務部
平成 15年 4月 同 ニューヨーク事務所所長補佐
平成 17年 4月 同 シンガポール事務所所長補佐
平成 18年 10月 同 総務部企画課主査
平成 19年 4月 総務省自治行政局自治政策課
地域情報政策室電子自治体推進係長
平成 20年 4月 自治財政局交付税課交付税第二係長
平成 21年 4月 自治財政局交付税課交付税第一係長
平成 23年 4月 地方公共団体金融機構管理部庶務課庶務係長
平成 24年 4月 総務省自治財政局交付税課主幹
平成 26年 4月 芦屋市総務部参事(財務担当部長)
平成 30年 4月 現 職



地方を知ること、
日本を知ること

【今、そしてこれから】

経験を生かしていくということ

現在は地方自治体の財政の健全化に関する仕事をしています。健全財政は持続的な住民サービス提供のための基礎となるものです。財政健全化のため、これまでの経験も生かしつつ、地方自治体に必要な助言等を行っています。過去の様々な経験は、全て今の仕事に生かすための経験です。今の仕事の経験もこれからの仕事に生かすための経験となります。過去を今に、今をこれからは、しっかりと生かしていくのも我々の責務です。

【係長時代】

外国で日本を思う

係長時代には、海外勤務で途上国の地方行政支援の仕事に携わりました。あるべき地方行政の形は、その国の歴史や文化等に依りて自ずと異なります。しかしながら、地方の発展なくして国の発展なしという思いは、諸外国政府職員も同じです。彼らと何度も何度も熱く語り合ったのは一生の宝物です。諸外国政府職員との議論は、日本のあるべき地方行政の形と改めて向かい合う機会でもありました。

【係員時代】

先輩からの一言

「分からないことは分からないということ」最初の地方勤務をした県庁の先輩職員から言われた一言です。分からないことばかりの人間にはこれほどありがたい温かい言葉はありませんでした。多くの方々に質問攻めにしながら、地方の現場を体感する中で、地方行政を学ばせていただきました。

Message

社会人になると定年退職するまで、単純計算で平日1日24時間のうち約8時間仕事をするようになります。換言すれば、仕事をするということは、社会人人生の約3分の1をどう生きるのか、ということと同義なのです。人生の3分の1を、国の発展のため、地方の発展のために生きてみませんか？

新入職員に聞きました!

就活で感じた、総務省の魅力は?



新入職員に聞きました!

就活中に心がけていたことは?



新入職員に聞きました!

入省して感じた、職場の雰囲気は?



新入職員に聞きました!

総務省を目指す学生へメッセージをお願いします!





四国行政評価支局評価監視部
評価監視調査官
久保野谷 智司 平成21年入省
KUBONOYA SATOSHI

私たちの手で行政を変える！

様々な調査を行っています！

皆さんは、「行政評価局調査」という言葉を耳にしたことがありますか？「行政評価局調査」というのは、一言で言えば、公正で透明、簡素で効率的な行政を目指すために、国の政策や業務の実施状況について、調査・分析・評価を行うものです。国の政策の企画・立案は中央省庁で行われていますが、それらの政策を実際に実施しているのは各地域です。そのため、全国の管区行政評価局・行政評価事務所では、地域における国の政策や業務の実態把握を行うための実地調査を行っています。取り扱うテーマは、原則4か月ごとに変わり、その内容も多岐にわたります。私の場合であれば、この2年間で、南海トラフ巨大地震対策、国民年金、消費者事故、教員の働き方改革、被災者の生活再建支援など、様々なテーマについて、調査を行ってきました。

大事なのは自ら考えるということ

公務員の仕事というと、ルーティンワークが多いというイメージがあるかもしれませんが、しかし、私たちの仕事にルーティンはありません。4か月ごとに調査のテーマが新しく変わるため、毎回、制度などについて事前勉強をした上で実地調査に臨みます。しかし、いざ実地調査で現場の担当者から話を伺ってみると、事前勉強では想定できなかったことや新たな発見が多々あります。そのような中で、「なぜそうなっているのか」、「どうすれば良くなるのか」という点について、実証的な情報・データを基に、自ら(時には現場の担当者と熱い議論を交わしながら)考え、調査結果としてまとめることが、私たちの仕事です。

定型的なマニュアルがある仕事ではありません。そこが難しいところであり、楽しいところでもあります。少しでも興味を持ったという方、ぜひ総務省へ！



スーパーボランティアとともに

「行政相談委員」ってご存じですか？

行政相談委員は、国の業務の苦情などについて相談を受けるボランティアで、全国で約5,000人、静岡には128人います。私は、行政相談委員の相談業務の支援をしたり、一緒にPR活動を行ったりしています。

行政相談委員は、市民の困りごとを解決するだけでなく、相談を端緒に国の制度改善や法改正に繋げることもあります。少し前の話ですが、テレビ局によって異なっていた津波警報や注意報の色分け表示が統一されることになったのですが、これは行政相談委員から寄せられた意見により改善されたものなんです。

また、我々が行う業務の1つに「行政評価局調査」があります。簡単に言うと、行政機関の仕事ぶりを調査して問題があれば改善を促すというのですが、ここにも行政相談委員の意見を反映することがあります。

行政相談委員ってすごいと思いませんか。



静岡行政監視行政相談センター
行政監視行政相談課委員係長
佐藤 知美 平成20年入省
SATO TOMOMI

様々な見地から問題を解決！

行政相談委員は、主婦や会社員、教員経験者等だけでなく、珍しいところでは航空自衛隊の元パイロットや、日本酒好きなら誰もが知る有名な酒蔵の社長さんなど、様々な職種や有識者の方に引き受けていただいています。そのため、多種多様な考えを聞くことができますし、様々な見地から問題の解決策を導き出すことができます。

そんな方々と一緒に、地域の身近な困りごとから国レベルの課題まで、世の中の様々な問題を解決していく仕事は、総務省でしかできない、やりがいのある仕事だと感じています。

世の中をよくしたいと考えている方、様々な人と関わって人生を充実させたい方、そして何より生き生きと楽しく働きたい方、総務省でお待ちしています！

総務省での宝探し

地域×情報通信×産学官

情報通信連携推進課では、地域の大学等が行うICT分野の研究開発やICTベンチャーによる新事業への挑戦を支援しています。地域の大学、経済団体、金融機関等に施策を周知し、地域に役立つ斬新な研究開発に取り組んでいる研究者やその成果等を用いて新事業にチャレンジしたいICTベンチャーの掘り起こしに努めています。また、本省が進める地域IoT実装やSociety 5.0の実現に地域が一体となって取り組むための産学官等の連携の推進に取り組んでいます。高度化する情報通信技術を活用して地域の課題解決や活性化を実現するには、フィールドとなる自治体、ソリューションを提供する企業、新しい技術を持つ大学等がそれぞれの強みを生かし連携して取り組む必要があります。連携関係の構築、強化に営業マンよろしく東奔西走の日々です。



中国総合通信局情報通信部
情報通信連携推進課長
坂平 海 平成12年入省
SAKAHIRA KAI

私が見つけた宝物

私は自治体の出向経験がありますので、地方での勤務は今回で2回目です。とはいえ、最初は心配の方が大きかったです。しかし、職員の方々に助けていただきながら、今回、国の地方機関9機関が参加する連携体の立ち上げに取り組みました。ICTは、農業、医療・福祉、働き方改革など様々な分野で活用されていますので、ICTを活用して地域課題を解決していくには省庁間の連携が必要です。中国経済産業局とともに中国財務局や中国運輸局等に連携の必要性等を説明し、参加をお願いしました。組織の垣根を越えて一緒に取り組んだ仲間や経験はかけがえのないものです。自治体の時もそうでしたが、今回も仲間や経験は自分にとっては宝物です。総務省では、本省、地方局、自治体など様々な場所で多様な経験ができます。あなたも総務省で宝物を見つけてください。



地域活性化を根底から支える

幅広いフィールドで適性を見つけれられる職場

私は入省以来、局の政策の総合調整や情報通信分野の予算の管理、執行の業務に関わり、現在は東海総合通信局で地域活性化に関する政策に携わっています。今まで配属された課で携わってきた業務はそれぞれ分野の違うものです。実はここに来る前は本省で、現場である総合通信局の補助金の運用状況を管理する立場にいました。しかし、今は逆に現場で補助金を運用する役割を担っています。今思うことは、自分の立場によって見える景色が違うこと、当時、もっと現場の気持ちを考えて対応すれば良かったという気付きです。様々な部署、幅広い分野に関わるからこそこうした発見もあり、自身の成長にも、適性を見つけることにも繋がるのではないかと思います。

また、私たちが普段当たり前のように使っているインターネットサービスやスマートフォンを、この先、今以上によいものにするための政策に携わることは、とてもやりがいも感じることがあります。みなさんも「当たり前」をよりよいものにするために、ぜひ総務省で一緒に働いてみませんか？

地域の悩みを原動力に

総合通信局は、国と地方をつなぐ窓口です。地方と一括りにすることは簡単ですが、自治体によって抱えている問題は様々です。私の所属する情報通信振興課は、その問題を解決できるように本省で予算化された補助金などの支援施策を使って手助けする業務を行っています。例えば、災害時の避難所へのWi-Fiの整備や東京五輪が開催される2020年にサービスが始まる5G、その実現に繋がる光ファイバの整備などを行っています。また、様々な自治体と繋がるための活動として、管内の自治体を直接訪問して地域が抱える問題を聞いたり、施策の紹介もしています。国の機関でありながら、地域住民により近い位置で仕事を行うことで、地域の課題を解決したいという気持ちが生まれ、仕事を上での原動力にできる場所は、総合通信局ならではの魅力だと思います。



ICT利活用の政策立案に向けた1日

情報流通行政局情報通信政策課

宇都宮 千咲

UTSUNOMIYA CHISAKI

Message

ICTの活用によって社会や生活を豊かにしたい、その思いで私は総務省の門を叩きました。総務省の所管範囲は広く、毎日が勉強ですが、とても刺激的です。また、若手としての意見を求められる場も多く、年次は関係なく、経験や成長ができる職場です。積極的に仕事をしていきたい、政策立案に関わっていききたい、という方にとって、総務省はとても心地の良い環境だと思います！

1 Day

当課では、「ブロックチェーン利活用推進事業」として、行政や公共性の高い分野でのブロックチェーン技術の活用についての実証等を行っています。

今日は明日の検討会に向けての準備の1日です。



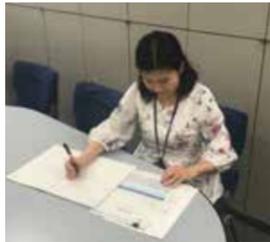
10:00 上司へご相談

検討会に向けての準備として、有識者の先生方にご議論いただく論点について、上司にご相談します。ご指摘いただいた点は、午後の事業者の方との打合せで再調整し、万全の状態で開催に臨めるようにします。



12:00 同期と銀座ランチ

普段は省内の食堂でお昼を食べることが多いですが、時々銀座周辺まで足をのびます。今日は同期と銀座でイタリアンのランチです。午後の業務に向けて気分転換です。



15:00 事業者との打合せ

ブロックチェーン技術に関する調査研究の請負事業者の方と打合せです。午前中に上司にご指摘いただいた事項を中心に、検討会開催に向けて最終確認を行います。資料の修正事項は、打合せの場で全て解決できるようにしています。

17:00 検討会準備、退庁

明日の検討会の開催に向けて、作成した資料の最終確認と会議室の準備を終えたら、本日の業務は終了です。早めに退庁し、しっかり休みます。明日も頑張ります！

検討会では、実証事業の実施状況や成果についての報告や、有識者の先生方の議論が行われました。検討会でのご意見や結論を、運用・ルール面の課題整理に反映していきます。

人口減少時代の地域を考える1カ月

自治行政局地域自立応援課

戎 莞爾

EBISU KANJI

Message

人口減少や東京一極集中が進む時代、みなさまの「地元」や「ふるさと」はどうなっていくのでしょうか。地元熊本の商店街で、人やお店が減っていく様子を見て、地域のために仕事ができる総務省への入省を決めました。総務省には地域に対して熱い思いを持つ人が集まっています。就職活動では様々なことに悩みましたが、当時の決断は正しかったと感じています。みなさまと一緒に仕事ができる日を楽しみにしています。

1 Month



1週目 京都府綾部市への視察

京都府綾部市の過疎化の進む集落で、住民と行政が協力し、特産品の開発や販売を行う取組を視察します。懇親会では地元の食材を使ったお鍋に舌鼓を打ち、普段では聞くことができない貴重なお話を伺います。



2週目 「移住交流フェア」の開催

都市部から地方への人の流れを作り、東京一極集中の是正を目指して、地方での暮らしや仕事など知ることができるイベントを開催します。多くの方に参加いただき、地方移住への関心が高まっていることを感じます。



3週目 研究会に事務局として同席

人口減少時代に地域はどうあるべきかを検討する研究会に出席します。委員の先生方の鋭い意見や地域での先進的な取組に感心させられるとともに、勉強すべきことがたくさんあることを改めて実感します。



4週目 モデル事業の報告書確認

30年度から新たに始まった「関係人口」創出モデル事業。モデル自治体から提出された最終報告書の内容について、先輩職員と一緒に確認を進めます。この取組が全国に広まるよう、話し合いにも熱が入ります。

現場の声を聞く仕事の1年

行政評価局評価監視官付(復興、国土交通担当)

今村 健太

IMAMURA KENTA



Message

行政評価局調査の対象となる行政分野は多様です。総務省に居ながら、他府省の様々な分野の業務を深く知ることができるのは大きな魅力だと思います。若手職員の私でも、貸切バス、訪日外国人や災害対策など、既に様々な分野の調査を担当しました。

そういう意味で、当局の仕事は、好奇心旺盛な方や、また、「飽きっぽい」方にも向いているのではないかと思います。少しでも興味を持たれた方は、ぜひ一度、総務省に足を運んでみてください。



4月～7月 調査テーマ候補の発掘

各府省の業務の実施状況について、管区行政評価局等と協力して行っている常時監視活動や、行政相談で受け付けた内容等を端緒にし、調査テーマとすべき行政上の課題がないか、情報収集を行います。

若手の柔軟な発想が求められていることもあり、気になる情報があれば積極的に発信し、調査テーマとなり得るか、皆で議論します。

7月～9月 調査計画の策定

調査は1人ではなく、班を結成して実施します。若手であっても調査項目を任せられ、管区行政評価局等に調査を指示するための計画を作成します。

計画の善し悪しは調査結果に影響するため、1つの正念場です。上司・先輩にアドバイスをもらいながら、何とか計画を作り終えた時には、ホッとするとともに、達成感を味わえます。



10月～12月 実地調査の実施

調査計画に基づき、全国の管区行政評価局等が実地調査を開始。本省担当者も現地に出張して調査を行います。

調査対象機関は行政機関に限られず幅広いので、調査の趣旨等を丁寧に説明しつつ、「現場の生の声」を聞き出せるよう最善を尽くします。

また、出張先では各地の美味しい物を堪能できるのも、1つの楽しみです。

1月～3月 取りまとめ～公表

実地調査により明らかになった行政上の課題について、担当府省の職員と議論しつつ、改善方策を検討します。実地調査を経て「現場の気持ちが変わる」ことは、議論の際にも我々の強みになります。

調査結果が公表され、新聞等で報道されると、世間に影響力のある仕事をしていることを実感し、次の調査に向け身が引き締まります。

1 Year





同志社大学大学院
(行政評価局評価監視調査官)
高橋 大樹 平成22年入省
TAKAHASHI DAIKI

仕事を通じて自身も変化していく

総務省の魅力の一つに「業務の幅広さ」があります。これは、「活躍の場の幅広さ」とも言い換えられます。私の場合、これまでの業務の中で、様々な市町村を訪れたり、諸外国を訪れたりする機会に恵まれました。この他にも、総務省における活躍の場は、ローカルなものからグローバルなものまで、幅広く用意されています。

また、「人材の多様性」も魅力です。「業務の幅広さ」は、職員のキャリアパスを多彩なものにしています。このため、同僚との会話の中から新たな視点を得ることが少なくありません。総務省では、業務を通じて自らの能力を高める機会が得られますが、これに加え、研修や留学の機会も充実しています。あなたの活躍の場として、また、能力を高め、変化への対応力を身につける場として、総務省で働くことを検討してみたいはいかがでしょうか。

フランス留学をして思うこと

フランスに留学する意義

私は現在、フランスのボルドー政治学院において、データに関する法政策の研究をしています。入省後、欧州各国、EU、国連専門機関であるITUとの交渉を担当し、情報通信分野における欧州との関係、国連の公用語の一つでもあるフランス語の重要性、及び将来的に国際機関等へ派遣されることを視野に入れ、グランゼコールで研究することにしました。

ネット社会である今、世界中の情報を得ることは比較的容易ですが、交渉の中で、何故彼らがそのような発言をし、交渉態度をとるのか、そのような機微はやはり現地に来て、この環境で彼らと生活する中で得心することが多々あります。昨年末から報道されているフランスでのデモ“Gilets jaunes”についてもそうです。

考えの根本が違うということを学べることは今後の交渉において大変意義のあることだと思います。



変化への対応力を身につけよう

研究を通じて「あるべき姿」を考える

私は、行政官国内研究員として、同志社大学大学院総合政策科学研究科で行政相談機能の研究を行っています。入省後、国民の皆様から相談を受け付け、行政の改善を促す行政相談制度などに従事してきましたが、その中で、行政が「国民の意見」を把握し、反映させることの重要性を強く感じるようになりました。研究では、行政の「あるべき姿」を見据えながら、行政相談の情報収集機能に着目し、行政相談制度のさらなる活用方策について検討しています。

行政を取り巻く環境が急激に変化する現代では、変化に対応するため、行政にも変化が求められています。そうした状況において、行政の改善につながるヒントが相談として寄せられる行政相談制度の重要性は、ますます高まっています。今後は、研究で得た知見を実務に反映させていきたいと考えています。



仏ボルドー政治学院
(情報流通行政局総務課主査)
尾崎 敦子 平成21年入省
OSAKI ATSUKO

やりがい×成長の機会=総務省

私が総務省を志したのは、情報通信が既に我々の生活に欠かせないものであり、また今後も時代の最先端であり続けると思ったからです。自分も含め国民の幸福に寄与できる職務であるという点にやりがいを感じています。

現在はフランス語のみの生活ですが、私は帰国子女でもなければ、元々語学が堪能だったわけでもありません。これまで日EU・EPAの準備交渉、欧州各国との政策協議、ITUでの約190か国が出席する国際会議等で交渉を担当する傍ら、英語・フランス語の習得に励みました。同様に、同僚も仕事の傍ら、語学に留まらず必要なスキルを身に付けています。そして、そのための研修機会も十分設けられています。さらに、留学や民間交流、在外公館や国際機関への派遣等、業務の幅も広く、それだけに成長の機会も多分にあるといえます。



糸島市副市長
甘利 昌也
AMARI MASAYA

- 平成12年 4月 自治省採用
税務局資産評価室
- 平成13年 1月 総務省自治税務局固定資産税課資産評価室
- 平成14年 1月 山梨県土木部土木総務課
- 平成15年 4月 同 企画部県民室交通政策課
- 平成15年10月 危険物保安技術協会総務部総務課
- 平成17年10月 総務省自治行政局自治政策課国際室国際交流第一係長
- 平成19年11月 自治体国際化協会総務部企画課主査
- 平成20年 5月 同 シドニー事務所所長補佐
- 平成22年 5月 地方公務員共済組合連合会資金運用部
企画管理課計画係長
- 平成24年 4月 総務省自治税務局都道府県税課直税第一係長
- 平成27年 4月 自治行政局地域政策課地域情報政策室地域情報専門官
- 平成28年 4月 自治行政局地域自立応援課主幹
- 平成29年 4月 自治行政局地域政策課主幹
- 平成30年 4月 現 職

地方行政の最前線から

市役所の業務責任者として

皆さんに質問です。糸島市をご存知ですか?「島」ではありません。福岡県の西端に位置し、大都市の福岡市に隣接する人口10万人強の市です。都市近郊ということで市街地があり、一方で、北は玄界灘、南は脊振(せぶり)山系と豊かな自然にも恵まれ、第一次産業も盛んです。天然真鯛の水揚げは日本一を誇ります。離島もあります。多様な地域を有する点で「日本の縮図」と言えるのではないのでしょうか。

この糸島市で現在、副市長として市役所の業務全般を統括しています。ご存じのとおり市役所は、住民に最も身近な行政機関で、住民生活全般に深く浸透しています。国や県の諸制度、それらを実践するのも市役所です。制度の円滑な導入、あるいは最近「自治体間競争」という言葉があるように、自治体に創意工夫が求められます。総務省職員としてこれまで得た知見・経験・人脈を駆使し、新たな政策立案を指揮・誘導することで市役所に日々「新しい風」を送り込んでいます。

様々な経験が成長の糧

現職に就くまでの間、様々な職場を経験してきました。振り返るといずれの職場も今につながる貴重な経験でありました。

副市長は、住民付託を受けた市長を補佐するのが最大の役割ですが、言い換えれば市政の実働である行政機構の監督者であるということです。監督に必要な資質は何か?それは「経験」であり、「コミュニケーション力」であると思います。特に後者は組織運営の潤滑油です。これ無しでは組織運営はままなりません。

総務省では様々な職場での勤務が経験できます。それは時に海外にまで及びます。実際オーストラリアでの海外勤務も経験しました。様々な職場には、様々な仕事、そして新たな人々との出会いがあります。それらを通じて経験が培われ、コミュニケーションの力が向上します。今の職責が果たせるのも、これらの財産があつてのこと。更に磨きをかけ自己の成長を図っています。

皆さんも総務省での勤務を通じて自らの成長を図ってください。



イベントが多い糸島市。毎週どこかで開かれる行事に参加し、地域の方々との交流を深めています。本市最大の祭り「前原山笠」では勇壮な山笠を指揮しました。

休日は自転車ですり内を走り回っています。青い海、雄大な山々、のどかな田園などいくら走っても飽きません。最近では「自転車の副市長」がすっかり定着しています。

Week Schedule

Monday
新年度予算の査定。必要な分野は重点的に、慣行的な事業は見直しを、メリハリのついた予算編成を心がけています。

Tuesday
定例の「庁議」に出席。重要政策を審議します。庁議の活性化も大事な役割、様々な視点から意見を投げかけます。

Wednesday
大学関係者との会談。市内に九州大学のキャンパスがあるので、日頃より緊密な関係を持っています。

Thursday
企業立地協定式に出席。兼任の土地開発公社理事長として協定に署名。本市での活動を強力にバックアップします。



Friday
市長との協議。今週の出来事と来週の予定を共有します。午後は自席で来週すべきことを整理します。



八戸が明るい理由

八戸市に赴任した際の第一印象は、なんて明るいまちなんだ!というものでした。実際に住んでみて、県内でも雪が少なく日照時間が長いこと、8つの横丁が夜の街を活気づけていることのほか、「八戸三社(さんしゃ)大祭(たいさい)」や「八戸えんぶり」といった伝統行事には、地域が主体となって幼い子どもからお年寄りまで世代を越えて参加し、準備期間を通じて地域が自ずと元気になることこそが、日頃からまち全体を明るくしているのだ、と肌で感じるようになりました。財政部では、市の予算全般の見通しを立てながら、まちづくりの主役である地域の活動を支えるため、行政には一体何ができるのか?ということワクワクしながら議論しています。この経験は、地方を支える立場である総務省の仕事にも大いに役立つと確信しています。



八戸市財政部長
岩田 真奈 平成12年入省
IWATA MANA

「明るいまち」から私が得たもの

自分の目で見る地方の姿

私は現在、長野県職員として、市町村の財政運営に関する業務を担当しています。総務省が市町村の財政状況を把握するために行う調査の取りまとめや、市町村に配分される特別交付税に関する業務など、市町村と総務省の間の立場で仕事をしています。調査の結果は、総務省が地方財政制度をつくる上で重要な資料となるため、調査の背景や目的を勉強し、市町村の担当者に分かりやすく伝えるよう心がけています。業務では、高齢化や過疎化、インフラの老朽化に対応するための経費の増加や、経済情勢や災害に大きく左右される中で市町村の財政運営の難しさを目の当たりにします。その市町村が今どんな支援を必要としているのか、常にアンテナを高く張りながら適切な判断で財政面からサポートする、県庁での学びを生かして総務省での業務に励みたいです。

総務省で働く魅力

総務省には、過疎化や災害等、全国のどの市町村でも直面し、あるいは今後直面し得る課題に立ち向かっていく熱意あふれる職員との出会いがあります。私も皆さんのように将来を考えていた頃、説明会で職員に話を聞き、「国と地方の幅広い活躍の場がある総務省で、自分を成長させたい」との思いが高まりました。実際に総務省で2年間働いて感じたことは、職員の熱意は現場への思いの強さだということです。自治税務局では、地方赴任を経てそれぞれの第2、第3のふるさとへの思いを胸に働く職員はもちろん、各地方自治体からの派遣で来ている職員も多く、現場で経験を積んできた方々の、現場で活きる制度を考えるチームの一体感がありました。現場を知る人とのつながりができ、その人たちや地方を思いながら働く環境は、総務省ならではの魅力だと思います。

地方の応援団

私が総務省に大きな魅力を感じたのは、ズバリ国と地方、両方の立場を経験できるという点です。総務省では、国と地方の役割分担について、権限や財政負担など様々な角度から検討し、唯一の地方の味方として他府省と意見を戦わせることとなります。地方の声を代弁し、味方であり続けるためには、熱い想いだけでなく、現場の経験が不可欠です。地方勤務では、管理職として研鑽を積み、現場感覚を養うことはもちろん、第二、第三の故郷として自分なりに人脈を広げ、霞ヶ関に戻ってからも、地方の現場の最前線で働く行政マンの本音をいつでも気軽に聞くことができる、そんな信頼関係を築くことは一生の財産となります。自分の生まれ育った故郷を守るため、地方の応援団として、総務省で一緒に働いてみませんか。

総務省から

自治体へ

幅広いフィールドで活躍する職員

地方のために働くこと

地方自治の現場で学ぶ

私は現在、鹿児島県庁で働いています。市町村課は、県内市町村の行財政運営と密接に関わっており、また、国と市町村を繋ぐ役割を担っています。その中でも財務係は、市町村の予算・決算に関することや地方債の手続きに関する、公営企業に関するなど市町村の財政運営への助言などを主に行っています。南北600kmという鹿児島県の広大な行政区域の中で、霞ヶ関からは見えにくい市町村それぞれの実情を身近に感じ、実情を踏まえた関わりを第一に考え、「市町村の応援団」の一員として日々、業務にあたっています。国の政策が市町村という現場でどう反映されているのか、国の職員としての立場、地方の職員としての立場という両方から考える機会をいただいています。



長野県企画振興部市町村課
大和田 茉穂 平成28年入省
OWADA MAHO

地方で学ぶ現場の視点

地方自治の最先端で思うこと



朝来市まち・ひと・しごと創生担当部長
中野 晋平 平成17年入省
NAKANO SHINPEI

総務省というところ

私にとっての総務省は、「学び続ける場と機会を提供してくれる組織」です。現状に甘んじることなく学び続けることは、社会人として成長するうえで重要なことですが、個人として実践できるかとなると中々難しいのではないのでしょうか。総務省では常に社会の変化に対応すべく、霞ヶ関勤務と地方自治体勤務を行き来する中で、主体的・対話的な学びを深め、職員一人一人が「地方のために」という思いを共有し、将来を見据えながら地方の課題解決に向けた取り組みを進めています。是非、皆さんも、総務省で「地方のために」という熱い思いを共有しながら、その思いを形にする仕事を一緒にしてみませんか。そして、日々学びながら一緒に成長していきましょう。

新たなまちづくりに向けて

私は地方創生担当部長として、「人口減少に対応したまちづくり」に取り組んでいます。地方創生というと、「移住・定住」や「子育て支援」などの人口減少を抑制するための事業が目玉されがちですが、日本全体で長年に渡って人口が減少することを踏まえれば、人口構成にあわせてまち・ひと・しごとを最適化することが重要です。地方創生を進める上で住民に我慢をお願いする場面もあり、そのような時に職員と大切にしていることは、「対話を通じて合意形成を図ること」です。住民との対話では、法的根拠などの正論を述べるに留まらず、住民の感情に寄り添うことが大切だと感じています。地方では、人口減少に対応した新たなまちづくり、それも、統一的な基準がなくオリジナルのまちづくりが求められています。そして、それを支えるのが総務省です。



鹿児島県総務部市町村課
小畑 洸陽 平成27年入省
OBATA KOUYOU

地方(ふるさと)の未来のために

行政サービスの大部分を提供するのは地方自治体です。地方自治体は雪国であったり離島であったりと様々であり、そこにはそれぞれ全く違った行政需要があります。地方自治制度、地方税財政制度を所管している私たち総務省の仕事は、そんな多種多様な行政需要に対応している地方自治体の支えになり、そこで生活している人々、次世代の人々の暮らしに多角的に貢献することです。地方勤務は、地方の実情を見て、総務省としてやるべきことは何なのかを考えることができます。そして、なにより自分にとって「ふるさと」と呼べる場所が増える貴重な経験でもあります。総務省の職員はそれぞれの「ふるさと」への思いを強く持ち働いています。「ふるさと」の未来のために働きたいと思っている皆さん、是非話を聞いてみませんか?

総務省入省時の初心と振り返り

これまでの仕事と働き方を振り返って

就職活動の際、様々な人や分野に携わってみたいと考えていて、総務省で行う業務が基幹的で幅広く、多様な人や分野に接することができると思い志望しました。まだまだ関わりたい分野が多く残っていますが、これまで、法律改正、国際会議の事務局業務や、ベトナムの政府機関に出向いてMoU締結の協議、統計の公表資料作成、出向など、色々な経験ができたことは満足しています。働く環境としては、テレワークや働き方改革について、国の機関の中でも総務省は率先して取り組んでおり、業務についても、大臣説明資料について財務省との調整から局長への説明までの一連を担当するなど、積極的に任せてもらえた場面も多くあり、やりがいにつながっていたと思います。振り返れば大変な時もありましたが、仲間にも恵まれ乗り越えられたので、その点も総務省を選んでよかったと思っています。

国を支える人たちを支える仕事

私が出向している内閣官房内閣人事局は、国家公務員の人事管理に関する戦略的中枢機能を担う組織として平成26年に新設された組織です。国家公務員の任用、給与、人事評価等の諸制度や、働き方改革や女性活躍の推進を担当し、国家公務員として働く人々を支え、それを通じて国民の皆様へ貢献することがミッションです。私は、昨年3月まで国家公務員という職業の入口となる「国家公務員の採用広報活動」を担当し、今は出口となる「国家公務員の退職管理」を担当していますが、どちらも内閣官房という立場から、総務省を始めとした各省担当者等の幅広い関係者と連絡・調整する必要がある点は共通です。また、内閣官房自体が各省からの出向者等で構成されています。そういった点は新鮮で非常に面白く、また難しい面でもあるように感じています。



財務省主計局司計課調査主任
宗高 有吾 平成23年入省
MUNETAKA YUGO

数字の世界で点を打ち、繋ぐ

計数を司る職場から振り返って

総務省で採用されて7年目、私は財務省に出向となりました。現在所属している財務省主計局司計課は、国会で成立した予算を各省庁が執行する前に、その具体的な執行内容を財政法や会計法に照らし合わせて審査したり、1年間の政府全体の予算執行を決算書として取りまとめた国会に提出するといった業務を担当しています。日本の国家予算は一般会計だけでも年間約100兆円もの金額ですが、特に決算は1円たりとも誤差が許されない世界ですので、日々緊張感を持って業務に取り組んでいます。こういった数字の世界でも、相手省庁と議論し、ときには「課題を見つけて改善方法を導く」という過程がありますが、総務省行政評価局に在籍時の業務経験が役に立っていると感じています。そして、財務省で得た知識・経験は、総務省に戻ってからも活かせると思っています。



内閣官房内閣人事局
国井 隼人 平成22年入省
KUNII HAYATO

総務省から霞ヶ関へ

幅広いフィールドで活躍する職員

点と点が繋がる職場

総務省は「行政の基本的な仕組み」を所管しているため、スケールが大きく多様な仕事に従事するのが魅力です。特に行政管理・行政評価の分野においては、業務の対象となる政策分野が広く、他省庁、自治体、民間企業等、仕事のカウンターパートも多種多様です。さらに、地方機関や他省庁で勤務する機会にも恵まれているため、業務や職場環境から豊富な知識・経験(「点」)が得られます。今は財務省で数字と睨めっこしている時間が多い私ですが、総務省で得た「点」が思わぬところで財務省での「点」に繋がり役に立つことがあります。総務省での裾野の広い仕事は多くの「点」を提供してくれますし、自分の知らない「点」を持った職員も多くいます。好奇心旺盛に幅広く仕事をしたい方、ぜひ私達と「点」を繋ぎながらこれからをすごしていきませんか？

復興庁での取組

復興庁は東日本大震災からの復興を目的に作られた組織です。2020年度までと期限が設けられており、省庁、民間からの出向者で業務を遂行しています。私の担当業務の一例を挙げると、災害公営住宅でのコミュニティ形成を促進するため、被災者間の交流促進に長けた企業と当該自治体をマッチングし、イベントを開催するなどのコーディネートを促進しています。また、復興の現状や復興活動の好事例を発信する機会が多く、職務上、講義や司会、挨拶を度々しています。復興の進展とともに被災地の課題が平時の課題や他地域の課題と共通してきているため、既存の制度と重複していないか、適切な支援となっているかなどを見極めを大事にしています。現場主義で復興を進めるために出張する機会も多く、被災者や支援者の方と直接話をしながら施策の検討をしています。

いかに国民に裨益するか

総務省は業務の幅が広く様々な経験ができます。私は今は復興庁で業務をさせていただいています。業務に一貫性がないように思われるかもしれませんが、復興においてもICTが活用されており、例えば福島では、老若男女問わず原発避難者等の方がタブレットを活用することにより、離れ離れになった方々同士でつながりコミュニティが形成され、生きがいづくりにも寄与しています。また、総務省でも復興庁でも、国民がより良い暮らしをいかに享受できるか検討し、業務を遂行するというコアな部分は共通しています。多様な経験により視野を広げ、議論をすることがより良い施策の検討につながり、結果的に国民に利益をもたらします。自分の意見がとおったときにはやりがいを感じます。総務省でICTを武器に、日本の未来と一緒にデザインしてみませんか。

多様な経験からICTを考える



復興庁ボランティア・公益的民間連携班/
男女共同参画班主査
秋田 宇慶 平成22年入省
AKITA TAKAYOSHI

刺激的な環境

総務省は若いうちに多様な経験ができる官庁だと思います。私は地方局採用で当初は電波関係の仕事をしていましたが、3年目の今は本省に異動し、国際業務に携わっています。常に新しいことに触れるのは大変なこともありますが、刺激的で楽しいですし、周囲の方々に助けていただける環境なので安心して仕事を出来ています。また、いま所属している部署は異なる省庁出身者が集まっているため、各省庁のカラーの違いを日々感じています。就職後に後悔しないためには、その省庁のカラーが自分に合うかを見極めることが大事だと思うので、様々な説明会に参加することをおすすめします。ぜひ総務省にも足をお運びください。お待ちしております！

様々な経験ができ、可能性が広がる場所



総務省国際戦略局国際政策課
併任 経済産業省通商政策局G20閣僚会合準備室
伊藤 未帆 平成29年入省
ITO MIHO

はじめてのG20

日本が初めて議長国となるG20サミットに伴い、関係閣僚会合として「G20貿易・デジタル経済大臣会合」が茨城県つくば市で開催され、自由貿易の推進やAI・IoT等の革新的技術を通じた世界経済の成長強化のための取り組みについて議論されます。本会合は総務省だけではなく、関係省庁である外務省・経済産業省、地方自治体が協力して開催します。私が所属するG20閣僚会合準備室では、会合が円滑に進むように全体の流れを調整する業務を行っています。その中で私は広報・プレス担当として、国内外の報道関係者の当日の動線の検討、取材要領の作成等を行っています。国内で開催する国際会議としては過去最大規模であり、前例が少なく、頭を悩ませることが多いですが、日本の魅力を国外に発信するチャンスでもありますので、閣僚の動きを妨げず、いかに取材をスムーズに行ってもらうかの検討に日々奮闘中です。

世界の中にも総務省



国連統計部
石丸 英幸 平成19年入省
ISHIMARU HIDEYUKI

Leaving no one behind

私は現在、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に寄与することを目的として、2018年8月から国連統計部に派遣されています。SDGsは、貧困や飢餓の撲滅、ジェンダー平等など様々な分野を網羅した2030年までの『誰一人取り残さない』グローバルな開発目標であり、17の目標と169のターゲットで構成されています。それらの目標がどれだけ達成されたか(例: 貧困撲滅がどれだけ達成されたか)の進捗を測定するためには統計指標が不可欠であり、現在、SDGsの進捗を測定する244の指標が設定されています。SDGsは、発展途上国のみならず先進国も含めたユニバーサルなものであり、日本としても統計指標の整備を進めている中、私は現在、それらの指標をグローバルに取りまとめるSDGs Monitoring Sectionに所属し、統計指標の算出方法の開発や関係国際機関との調整などに携わっています。

Better Data, Better Lives

国連には、色々な国・地域から職員が来ているため、日々、様々な言葉が飛び交っているほか、それぞれの生活習慣も実に多様です。そんな国際社会のど真ん中で、異なる背景を持つ職員たちと、『より良いデータ、より良い生活』という国際的に掲げられたモットーの下で同じ目標に向かって仕事をする機会があるとは、採用された当初は全く思っていませんでした。総務省には、実に多種多様な職場があります。私は現在「統計行政」というフィールドで国際的な業務に従事していますが、このほかにも、行政評価調査や法案作成などに携わってきました。国内外の数多くの業務を通じて得た出会いは、財産になるだけでなく、自分自身の人間の幅も広げてくれます。非常に多くの可能性を秘めた総務省には、皆さんが思い描く理想の職場が必ずあるはずです。

海外から考える日本の地方自治

自治体の国際化に向けて

国際化という言葉が叫ばれて久しいですが、自治体もまた、その国際化の必要性に迫られています。国際化とは、国際的な視野をもち、その観点に立って行動することを意味します。ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントを控え、世界が日本に注目する中、行政の現場にも国際化が求められています。私が勤務している自治体国際化協会では、7つの海外事務所が、諸外国における行政の視点や課題を調査研究し、自治体における政策立案の参考にしてもらうとともに、姉妹都市交流をはじめとした自治体間の国際交流の支援等を通じ、自治体の国際化をサポートしています。現在は、多文化共生の先進国であり、日本と100以上の姉妹都市関係を持つオーストラリアにおいて、地域活性化の取組等について調査を行っています。

様々な経験と出会い

総務省では、いろいろなバックグラウンドを持つ人たちと仕事をし、いろいろな立場から地方自治を考える機会を得ることができます。自分たちが制度を作り、運営をしながら、時にはそれを使う地方自治体に出向し、その立場から制度を見直していきます。また、私のように海外赴任となれば、海外の自治体職員と日本の行政制度について意見交換を行い、思いもつかなかった視点から改善点を指摘されたり、今まで気づけなかった日本の地方自治制度の優れた点を知らされることもあります。こうした一つ一つの経験と、そこで出会った人たちとのつながりが、これからの地方自治制度の発展に大きくかかわっていくとともに、自分自身の成長にもなります。地方自治の完成を日々目指しながら、その過程で様々な経験と出会いが得られることが、総務省の魅力だと思います。



自治体国際化協会シドニー事務所
渡邊 雄太 平成19年入省
WATANABE YUTA

何でもやります(二国間+多国間)



在スイス日本国大使館一等書記官
野原 史子 平成8年入省
NOHARA FUMIKO

国際機関と仕事をする機会

通常、大使館では、日本とスイスという二国間関係のみを扱いますが、私の場合は、スイス首都ベルンにある万国郵便連合(UPU)という1874年に世界で二番目に設立された国際機関に関する業務も担当しています。UPUは、国際郵便が円滑に届けられるよう、料金などを加盟国間で調整します。特に、最近では、他国のネット通販で購入したものを郵送するというニーズが増えているため、料金を決めるUPUは、日本や世界の人たち一人一人の生活に密着したサービスに関わります。

私は、UPUにおいて加盟国が議論や決定を行うために年2回(春・秋)開催する理事会や4年に一度開催する大会議に総務省の職員とともに日本政府の代表として参加し、時には議論に加わり、時には日本に報告をする業務を行っています。

スイスで感じる総務省の魅力

各省が集まる大使館勤務では、各省のカラーを感じます。総務省は、ICTを所管し最新の技術を取り扱うため、自由な気風や柔軟な対応をする反面、電波のような有限希少な資源を扱うため、実際のニーズや過去の経緯を大切にするという両面も持っていると感じています。私自身は、二回の大館勤務、市役所の勤務といった総務省以外や総務省の中で携帯電話、テレビドラマ、米国との交渉というように多様な仕事を経験してきました。テレビドラマを海外に売り込む仕事では、フィリピンでのイベントで集客できるか不安になると公務員らしからぬドキドキを、山間部に住む高齢者の携帯電話利用のための補助金の仕事では、携帯電話の利用者の生の声を聞くことができ人の役に立つ実感をえました。多様な業務を経験できる魅力を感じてもらえればと思います。

南米ペルーで日本を売り込む

「日本ならではの」海外展開

マチュピチュ遺跡やナスカの地上絵で御存じの方もいると思いますが、私はペルーで情報通信を中心とした経済分野の情報収集やインフラ輸出に向けた日本企業支援を行っています。中南米の多くの国々は日本方式の地上デジタルテレビ放送(地デジ)規格を採用しており、総務省もこれを契機に中南米への協力をICT分野全体に広がっています。特に、日本と同様に自然災害が多いペルーにとって、地デジ日本方式特有の緊急警報放送システム(特殊な信号を乗せた放送による災害情報伝達)や日本の地震・津波観測技術は有効な防災インフラとして認識されています。これらの防災ICTと東日本大震災の教訓を踏まえた防災教育・避難訓練を統合した総合防災対策としてペルーへの導入を進めるなど、「日本ならではの」質の高いインフラ輸出と知見の共有に取り組んでいます。

「総務省=霞が関=激務」ではない

8年連続で人口が減少し、国内経済に大きな影響を与える中で、総務省はICTの海外展開に積極的に取り組んでいます。私自身、本省での通信・放送分野の制度や予算業務を経験し、メキシコへの留学を経て、現在は外交官として大使館で働いています。総合職・一般職にかかわらず、活躍の場は霞が関だけでなく、地方支分部局や自治体、そして海外にも広がっています。また、総務省は働き方改革にも力を入れており、電子決裁などの業務の効率化や自宅でのテレワーク勤務を推進するなど、仕事と家庭の両立ができる職場だと感じています。働くことは決して楽なことではありません。それは民間企業であろうと公務員であろうと変わりません。しかし、大変な業務でも同僚や上司と助け合い、真剣に、そして笑顔で働くことができます。総務省はそんな職場だと思います。



在ペルー日本国大使館二等書記官
丸山 祐輔 平成18年入省
MARUYAMA YUSUKE

PICK UP **仕事もプライベートも満足する環境を**

WORK LIFE BALANCE

総務省は、テレワークなどICTを活用した働き方改革を進め、職員一人一人が高い意欲を持って最大限に能力を発揮できるような職場環境を目指しています。



総務省大臣官房秘書課職員係長
併任 働き方改革推進室
黒木 香織 平成18年入省
KUROKI KAORI

総務省の働き方改革

総務省は、これまででもオフィス改革やテレワークの推進等に積極的に取り組んできましたが、省内の働き方改革をさらに加速させるべく、平成30年1月、総務省職員有志メンバーで構成される働き方改革チームが結成されました。同年11月には、第2期チームが結成され、働き方改革に関する既存の制度の更なる活用や、新たな業務改善方策について検討等を行っています。

私は、この働き方改革チームの事務局として、チームメンバーの議論のサポート等を担当しています。

働き方改革の取組には、幹部職員の理解が必要不可欠です。総務省では、働き方改革チームの提言を踏まえ、昨年からは幹部による「働き方宣言の作成」や「定時退庁放送による呼びかけ」を実施していますが、これらの取組が、幹部を含めた省内全体の意識改革や仕事改革へと繋がり、ワークライフバランスを実現させる土壌が醸成されつつあります。

Message

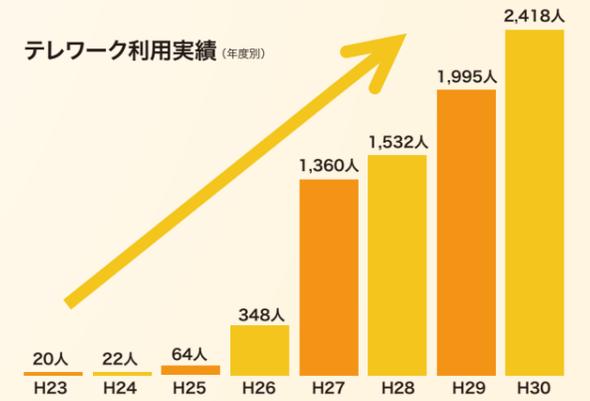
8歳と6歳の二児の母で、現在、服務担当の他、働き方改革も担当しておりますが、私自身の育児等の経験を業務に活かすことも出来、充実した日々を過ごしています。また、両立支援制度を活用し、フレックスタイム制を利用して子供の習い事がある曜日は退庁時間を早めています。可能な限りテレワークも活用しており、先日も午前は入学式に出席、午後は自宅で業務を行いました。このように柔軟な働き方を実現できる環境はかなり整ってきており、また上司や同僚の理解・支援に日々、感謝しています。



ワークライフバランス支援制度・ICTツールの活用

また、育児や介護等により時間制約がある中、業務成果を出しながら活躍する職員や、配偶者出産休暇等を利用する男性職員も増加しています。国家公務員の両立支援制度はとて充実しており、子が3歳になるまで取得できる育児休業や家族の介護を行うための休暇等、多くの選択肢が用意されていますが、総務省ではこれらの制度の他、テレワークも積極的に推進しており、昨年は職員の8割以上(業務の性質上その実施が困難な職員を除く。)が、テレワークで業務を行いました。Web会議システムなどのICTツールの活用も進んでいます。

テレワーク利用実績 (年度別)



仕事も大事、けどプライベートも大事

勿論、時間制約がある職員に限らず、すべての職員が、自分の生活を大事にしなが生き生きと働き続けられる職場環境を実現することが重要です。業務の見直しや、効率化を図り、仕事の質を向上させながらプライベートも充実させる職員も増えてきました。

仕事と生活の充実を叶える環境は、職員自身で作ることができます。総務省に入省し、「やりがいある仕事」を続けつつ、「仕事も大事、けどプライベートも大事」という欲張りなライフスタイルを実現してみませんか？

女性の育児 × 仕事 育児と仕事の相乗効果



平成19年入省
瀬戸山 瑞穂
SETOYAMA MIZUHO

Q. どのように育児と仕事を両立していますか？

A. 小さな子供がいると、急病など不測の事態が起きることもしばしば。そのため、スケジュールや自分の抱えている業務の状況を上司と共有し、限られた時間内で集中して早めに仕事を仕上げるように心がけています。また、国家公務員は両立支援制度が充実しています。私の場合は、育児時間を取得し、子供のお迎えに間に合うように帰宅しています。子供の通院や学校行事・PTA活動などの際には、テレワークも大いに活用し時間を有効に使っています。

Q. 育児経験を経て、仕事への影響はありましたか？

A. 育児から復帰する際には、自分に両立なんてできるかな…と不安な気持ちでいっぱいでした。しかし、いざ仕事に育児にと追われる日々が始まると、仕事中は家での嫌なことを忘れ、また家に帰って子供の相手をしていると仕事でのストレスを忘れ…ととてもバランスのいい生活が送れていることに気がきました。また、ママ職員同士の繋がりも強く、仕事のことや子供のことを相談しあえる仲間がいることは心強いです。

男性の育児 × 仕事 仕事・育児・介護を支える大黒柱



平成21年入省
米澤 克則
YONEZAWA KATSUNORI

Q. 男性の育休制度を利用した感想を教えてください

A. 0歳と3歳の娘がいる二児の親で、二度、育休制度を利用しています。妻の両親は共働きで子育てに関して頼ることが難しく、また、私の親は体調が悪く介護も必要、さらに、3歳の娘が保育園・幼稚園に入れないなか、次女の出産予定日も近づいてくるなど、まさに育児と介護の板挟みでした。そこで、一度目の育休は一月でしたが、二度目は思い切って一年間にし、産まれてくる子は妻が担当、3歳の娘と父の介護は私が担当と、役割分担しました。現代の大黒柱として、仕事・育児・介護を支える柱を目指したいです。

Q. 就活生に向けたメッセージをお願いします！

A. 育休だけでなく、テレワーク(在宅勤務)や、勤務時間の調整など、働き方も工夫できるので、公務員を目指して挑戦されている皆さんには、入省してからも、どんどん新しいことに挑戦して、家庭と仕事を充実させて欲しいです。

自分時間 × 仕事 多忙は当たり前! 時間は自分で作ろう!



平成25年入省
山本 彩
YAMAMOTO AYA

Q. ワークライフバランスに向けてどのような工夫をしていますか？

A. 仕事には、手を使って量をこなす作業的なものと、頭を使って質にこだわる創造的なものの2種類があります。係員時代の多くは前者です。膨大かつ煩雑な作業に追われる日々が待っています。しかし、作業は効率化が可能です。実践例として、仕事の総量と範囲の見える化により体系立てて頭を整理し、仕事に追われる状態から精神面での脱却をしたり、明確な5W1Hと短文を意識した伝え方により人の時間を奪わない・奪わせないといった行動面での工夫等を行っています。10秒で終わる仕事にちんたら何分もかける必要はないのです。また、集中して勉強したり、まとめて作業したい場合など仕事の性質によっては、テレワークやフレックスで環境や時間を変えることも有効です。こうして自ら作り出した時間で私は、今後を見据え、夜間のビジネススクールに通っています。様々な職業・年齢の人が集まる環境は楽しく、自らの社会人としての在り方を見直すよい刺激にもなっています。

総務省では、各種研修、外部との人事交流や留学など多様な経験を積む機会があり、職員のキャリア形成をサポートしています。

研修

採用時に新規採用者研修を行うほか、業務に関連した研修や希望者を対象とした専門研修など様々な研修があります。例えば、平成30年度は英・仏語の語学研修や情報通信政策研究所においてICTに関する各種研修、統計研究研修所において統計に関する各種研修を行いました。



国内外の大学等で、専門的または国際的な知見を高めつつ、総務省の行う政策等に資する研究を行います。



自己啓発

人事交流

総務省では、本省と地方支分部局(管区行政評価局、総合通信局)に留まらず、外部機関等との人事交流も積極的に進めています。他省庁、自治体、海外機関等への出向を通じて、様々なもの見方や考え方を身につけるとともに、業務の提携・連携を深めています。



大臣官房秘書課研修係長
宮崎 敦夫 平成13年入省
MIYAZAKI ATSUO

PICK UP

研修面から総務行政をサポート!

総務省の研修

総務省は、かつての総務庁、自治省、郵政省が合併した省のため、その所掌分野も多岐に渡っていることから、新規採用職員研修には特に力を入れています。各部局の様々な業務の現状や課題について学び、どんな部署に配属されても対応していける下地作りを行うほか、ビジネスマナーや論理的な思考を養うための講義も、それぞれ丸1日かけてじっくり行います。

総務行政の充実に向けて

専門的な業務が多い印象の総務省ですが、部局配属後も、情報システム、統計、外国語など様々なスキルを身につけるための研修が受講可能で、幅広い総務行政に対応できる研修メニューを用意しています。

総務省が充実した行政を展開できるかどうかは、皆さん一人一人にかかっていると思います。私も、研修メニューの一層の充実などで皆さんをサポートしていきますので、研修により皆さんの能力が一段と高まり、ますます総務省の行政が充実していくことを期待しています。

新規採用職員研修

総務省では、現在や将来の役職に相応しい知識や技能習得のため、様々な研修を実施しています。入省直後の新規採用職員研修では、各部局の業務の現状と課題を学ぶとともに、ビジネスマナーや論理的な思考能力を養う講義を通じ、国家公務員として相応しい知識と教養を身に付けていきます。



専門分野研修

幅広い総務省の行政分野に対応するため、各分野の専門的なスキルを身につけるための研修も豊富で、職員自身のニーズにあわせてスキルアップしていくことが可能です。

例えば、統計分野では、統計研究研修所を有し、統計の基礎知識から統計理論、統計分析まで幅広い研修課程を設けています。情報通信分野では、情報通信政策研究所にて、ICTの基礎知識を学ぶ総合研修、無線通信やサイバーセキュリティ等の特定テーマを学ぶ専門研修を受講することができます。



また、職員が自己学習できるよう、eラーニングやビデオ教材の活用にも取り組んでおり、業務が忙しい職員でも研修を受けやすい体制を整えています。

語学研修

総務省では、国際舞台で活躍する職員を育成するべく、英語やフランス語等の語学研修を毎年実施しています。日常の業務で外国人とやりとりがありコミュニケーションを円滑にしたい、国際会議に向けて勉強したい、海外留学に備えたい、将来に向けてスキルアップを図りたいなど、様々なニーズを持つ職員がこの研修を希望し、受講しています。



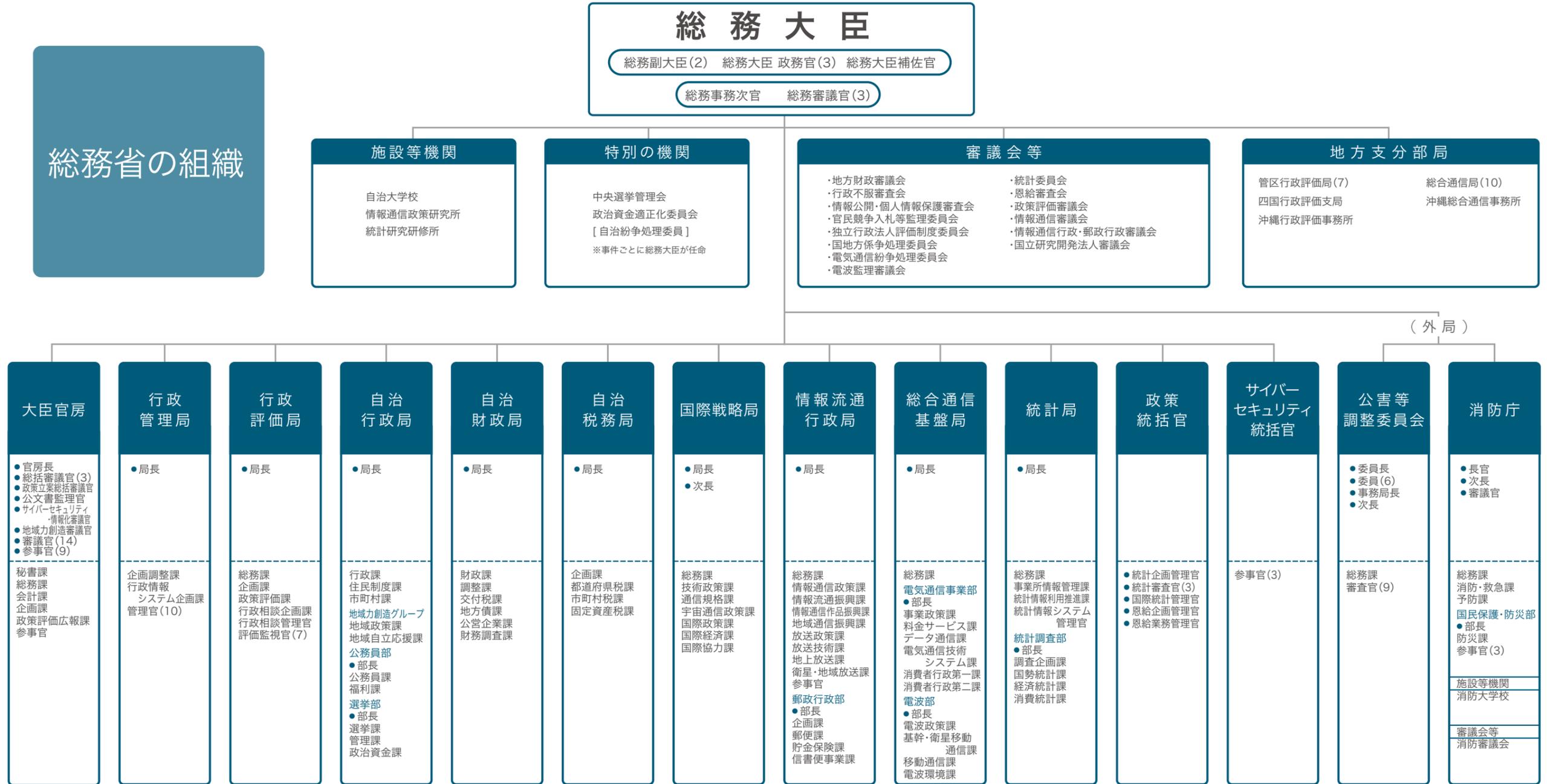
地方派遣

総務省における制度の企画・立案業務にあたっては、正しい日本の姿を捉え、地域の抱える課題の実情を正確に把握することが不可欠です。国家公務員でありながら地方の視点を持った人材を育てること、若手職員のうちに現場を学ぶことは、より良い制度を考える上でとても重要になります。

そのため、総務省では、地方自治体や管区行政評価局、総合通信局等への派遣を通じた人材育成を行っています。

先輩職員も、地方派遣を経て、日本の抱える課題の実情を肌で感じ、地域における多くの仲間を得て、その後の本省における制度設計等にこの経験を活かしています。





(注)組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(平成31年4月現在)

連絡先

総務本省 ※消防庁を含む			
事務系	大臣官房 秘書課人事係	〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館7階	03-5253-5111(代) 03-5253-5073・5074・5075(直)
技術系	【情報通信分野】 総合通信基盤局 電波部電波政策課	〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館10階	03-5253-5873(直)
	【統計分野】 統計局 総務課人事係	〒162-8668 新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎	03-5273-1118(直)
管区行政評価局			
北海道管区行政評価局	総務課	〒060-0808 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	011-709-2311(代)
東北管区行政評価局	総務課	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎	022-262-7831(直)
関東管区行政評価局	総務課	〒330-9717 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-2302(直)
中部管区行政評価局	総務課	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館	052-972-7411(直)
近畿管区行政評価局	総務課	〒540-8533 大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館	06-6941-3431(直)
中国四国管区行政評価局	総務課	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	082-228-6172(直)
四国行政評価支局	総務課	〒760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	087-826-0671(代)
九州管区行政評価局	総務課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	092-431-7081(直)
沖縄行政評価事務所	総務課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎	098-866-0145(直)

総合通信局

北海道総合通信局	総務部総務課	〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	011-709-2311(代) (内線)4607
東北総合通信局	総務部総務課	〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎	022-221-0606(直)
関東総合通信局	総務部総務課	〒102-8795 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎22階	03-6238-1625(直)
信越総合通信局	総務部総務課	〒380-8795 長野市旭町1108 長野第1合同庁舎	026-234-9964(直)
北陸総合通信局	総務部総務課	〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎	076-233-4413(直)
東海総合通信局	総務部総務課	〒461-8795 名古屋市中区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館	052-971-9106(直)
近畿総合通信局	総務部総務課	〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館	06-6942-8507(直)
中国総合通信局	総務部総務課	〒730-8795 広島市中区東白島町19-36	082-222-3306(直)
四国総合通信局	総務部総務課	〒790-8795 松山市味酒町2-14-4	089-936-5012(直)
九州総合通信局	総務部総務課	〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	096-326-7809(直)
沖縄総合通信事務所	総務課	〒900-8795 那覇市旭町1-9 カワーナ旭橋B街区 5階	098-865-2301(直)